

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第89期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	新電元工業株式会社
【英訳名】	Shindengen Electric Manufacturing Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森川 雅人
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
【電話番号】	(03)3279-4431（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室企画部長 千葉 昌治
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
【電話番号】	(03)3279-4431（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室企画部長 千葉 昌治
【縦覧に供する場所】	新電元工業株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市中央区南船場二丁目3番2号） 新電元工業株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦一丁目19番24号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第85期 平成20年3月	第86期 平成21年3月	第87期 平成22年3月	第88期 平成23年3月	第89期 平成24年3月
売上高 (百万円)	100,827	85,239	77,934	87,330	82,561
経常利益又は経常損失() (百万円)	2,063	6,548	4,801	6,099	3,699
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	2,627	13,271	443	4,575	1,502
包括利益 (百万円)	-	-	-	4,025	1,139
純資産額 (百万円)	40,645	23,764	31,829	35,714	34,541
総資産額 (百万円)	105,407	90,620	97,965	103,336	111,920
1株当たり純資産額 (円)	464.48	269.71	279.60	316.06	322.20
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	30.27	152.99	4.66	42.70	13.73
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.2	25.8	32.0	34.1	30.9
自己資本利益率 (%)	6.1	41.7	1.6	13.7	4.3
株価収益率 (倍)	6.4	1.0	74.7	8.7	28.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,958	820	7,122	9,443	6,533
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,569	1,430	2,144	3,021	3,947
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	358	8,585	4,497	1,585	4,642
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	8,947	14,243	23,842	28,178	35,255
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	6,384 (-)	5,905 (595)	5,093 (615)	5,790 (1,008)	5,437 (1,182)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第85期及び第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第88期及び第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 平成21年9月25日付で、第三者割当により普通株式を16,361千株発行し、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,799百万円増加しております。
- 平成21年10月29日付で、第三者割当によりA種優先株式を11,362千株発行し、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,249百万円増加しております。
- 平成24年2月14日付で、A種優先株式を5,681千株取得及び消却しており、資本剰余金が1,326百万円減少しております。
- 第86期から、従業員数の集計方法を変更した結果、臨時従業員数が増加したため()内に臨時従業員の平均員数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第85期 平成20年 3月	第86期 平成21年 3月	第87期 平成22年 3月	第88期 平成23年 3月	第89期 平成24年 3月
売上高 (百万円)	91,782	77,910	71,678	82,571	79,677
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,601	4,710	1,586	3,432	1,055
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,516	13,325	3,145	3,114	1,016
資本金 (百万円)	14,773	14,773	17,823	17,823	17,823
発行済株式総数 (株)	87,027,848	87,027,848	(普通株式) 103,388,848 (A種優先株式) 11,362,000	(普通株式) 103,388,848 (A種優先株式) 11,362,000	(普通株式) 103,388,848 (A種優先株式) 5,681,000
純資産額 (百万円)	39,278	23,942	29,005	31,834	31,135
総資産額 (百万円)	92,162	79,927	89,896	93,501	104,117
1株当たり純資産額 (円)	452.55	276.08	256.43	282.93	289.14
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (3.50)	3.50 (3.50)	(普通株式) - (-) (A種優先株式) 6.498 (-)	(普通株式) 2.50 (-) (A種優先株式) 15.40 (-)	(普通株式) 3.50 (-) (A種優先株式) 15.40 (-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	17.47	153.61	33.06	28.52	9.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.6	30.0	32.3	34.0	29.9
自己資本利益率 (%)	3.6	42.2	11.9	10.2	3.2
株価収益率 (倍)	11.2	1.0	10.5	13.1	43.2
配当性向 (%)	-	-	-	8.8	38.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,060 (-)	992 (91)	1,047 (70)	1,072 (85)	1,080 (107)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第85期及び第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第88期及び第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 平成21年9月25日付で、第三者割当により普通株式を16,361千株発行し、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,799百万円増加しております。
- 平成21年10月29日付で、第三者割当によりA種優先株式を11,362千株発行し、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,249百万円増加しております。
- 平成24年2月14日付で、A種優先株式を5,681千株取得及び消却しており、資本剰余金が1,326百万円減少しております。
- 第86期から、従業員数の集計方法を変更した結果、臨時従業員数が増加したため()内に臨時従業員の平均員数を外数で記載しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和24年 8月	本店を東京都新宿区に置き、他に埼玉県飯能市に飯能工場及び東京都東村山市に村山工場をもって設立
10月	本店を東京都千代田区に移転
28年 7月	大阪府大阪市に大阪出張所を開設（現 大阪支店）
30年 8月	電元工業㈱から営業権、工場土地、建物及び機械装置等を譲受
31年 4月	村山工場を飯能工場に統合し、工場を一元化
33年 6月	株式公開（東京証券取引所場外店頭銘柄として売買開始）
36年10月	東京証券取引所市場第二部へ株式を上場
39年 4月	愛知県名古屋市の名古屋出張所を開設（現 名古屋支店）
41年 4月	当社関係会社として埼玉県入間郡日高町にコマ電子工業㈱を設立（平成16年 4月 新電元スリーイー㈱と合併）
43年 3月	当社関係会社として山梨県甲府市に山梨電子工業㈱を設立（平成18年11月 全株式を譲渡し、当社関係会社より除外）
11月	東京証券取引所市場第一部に指定替
44年11月	当社関係会社として東京都千代田区に日本ベンダーネット㈱を設立（平成22年12月 全株式を譲渡し、当社関係会社より除外）
45年 4月	当社関係会社として千葉県夷隅郡大原町にアズマ電子工業㈱を設立（平成14年 3月 解散）
7月	当社関係会社として秋田県本荘市（現 由利本荘市）に㈱秋田新電元を設立
50年 2月	会社目的に「電気工事、電気通信工事」を追加
51年 3月	当社関係会社として東京都千代田区に新電元メンパツ㈱を設立（現 新電元デバイス販売㈱）
11月	当社関係会社として東京都千代田区に新電元商事㈱を設立（平成 4年10月 当社と合併）
53年11月	当社関係会社として山形県尾花沢市に㈱山形新電元を設立（平成16年 4月 新電元スリーイー㈱と合併）
56年 7月	当社関係会社として山形県東根市に㈱東根新電元を設立
60年 7月	当社関係会社として埼玉県大里郡岡部町（現 深谷市）に㈱岡部新電元を設立
61年 9月	静岡県浜松市に浜松営業所を開設（平成14年 3月 閉鎖）
11月	中華民国台北市台湾省に台湾駐在員事務所を開設（台湾代表事務所に変更後、平成22年 3月 閉鎖）
62年 2月	当社関係会社として米国カリフォルニア州にシンデンゲン・アメリカ・インコーポレイテッドを設立（平成19年 6月 同国イリノイ州に移転）
63年 1月	当社関係会社として埼玉県飯能市に新電元精機㈱を設立（平成16年 7月 当社と合併） 当社関係会社としてタイ王国バンコク市にシンデンゲン（タイランド）カンパニー・リミテッドを設立（昭和63年10月 同国パトムタニ県に移転）
7月	神奈川県厚木市に厚木営業所を開設（平成 5年 3月 閉鎖）
9月	栃木県宇都宮市に宇都宮出張所を開設
64年 1月	三興電器株式会社（埼玉県飯能市）への増資払込により同社を関係会社とする（現 新電元スリーイー㈱）
平成元年 6月	当社関係会社として英国ロンドンのマグナクエスト社を買収（現 シンデンゲン・ユーカー・リミテッド）（平成20年12月 同国ハートフォードシャー州に移転）
12月	当社関係会社として熊本県熊本市に新電元熊本テクノロジー㈱を設立 当社関係会社として埼玉県飯能市に新電元メンテナンス㈱を設立（平成12年 8月 当社と合併） 当社関係会社として埼玉県飯能市に新電元エンタープライズ㈱を設立
2年 1月	福岡県福岡市に九州営業所を開設（平成16年 3月 閉鎖）
3月	当社関係会社として埼玉県飯能市に新電元計測㈱を設立（平成14年 3月 当社と合併）
6月	当社関係会社としてシンガポール共和国シンガポールにシンデンゲン・シンガポール・ピーティーイー・リミテッドを設立

年月	沿革
平成3年3月	当社関係会社としてタイ王国チェンマイ県にランブーン・シンデンゲン・カンパニー・リミテッドを設立（平成3年11月 同国ランブーン県に移転）
4年5月	東京都豊島区に本社池袋分室を開設（平成15年4月 閉鎖）
7月	大韓民国ソウル特別市にソウル営業所を開設 新電元商事(株)を合併し、長野県塩尻市の長野営業所を継承（平成14年3月 閉鎖）
5年3月	当社関係会社として埼玉県狭山市に(株)新電元ロジステックを設立（平成17年8月 埼玉県飯能市に移転）
6年4月	当社関係会社として中華人民共和国広州市に広州新電元電器有限公司を設立
5月	当社関係会社として中華人民共和国上海市に上海新電元通信設備有限公司を設立（平成22年10月 清算）
10月	当社関係会社として英国領（現 中華人民共和国）香港に新電元（香港）有限公司を設立 当社関係会社として中華人民共和国天津市に天津新電元電子有限公司を設立（平成11年10月 出資金を譲渡し、当社関係会社より除外）
7年3月	当社関係会社としてフィリピン共和国ラグナ州にシンデンゲン・フィリピン・コーポレーションを設立 当社関係会社としてフィリピン共和国ラグナ州にシンデンゲン・ディベロップメント・インコーポレイテッドを設立
10月	宮城県仙台市に東北営業所を開設（平成14年3月 閉鎖）
9年8月	マレーシアセランゴール州にマレーシア地域事務所を開設（平成17年3月 閉鎖）
13年4月	インドハヤナ州のナビノ・オート・アンド・エレクトロニクス・リミテッドに出資し関係会社とする
11月	当社関係会社としてインドネシア共和国西ジャワ州にピーティー・シンデンゲン・インドネシアを設立
14年2月	当社関係会社として埼玉県飯能市に新電元メカトロニクス(株)を設立
17年11月	当社関係会社としてタイ王国ランブーン県にヤマナシ・エレクトロニクス（タイランド）カンパニー・リミテッドを設立（平成18年11月 全株式を譲渡し、当社関係会社より除外）
18年2月	当社関係会社として山梨県甲府市に新電元センサーデバイス(株)を設立（平成22年3月 解散）
19年4月	当社関係会社である日本ベンダーネット(株)が岐阜県岐阜市に本社を置く中央警備保障(株)の全株式を取得したことにより同社を関係会社とする（平成22年12月 日本ベンダーネット(株)の全株式を譲渡したことにより、当社関係会社より除外）
19年12月	タイ王国バンコク市にバンコク事務所を開設
21年5月	当社関係会社として中華人民共和国上海市に新電元（上海）電器有限公司を設立
22年9月	当社関係会社としてベトナム社会主義共和国フンイエン省にシンデンゲン・ベトナム・カンパニー・リミテッドを設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社17社、非連結子会社3社、関連会社2社により構成されており、半導体製品、電装製品、電源製品などの製造、販売を主たる業務としております。

なお、当連結会計年度において、企業集団を以下のとおり変更しております。

当社が保有する新電元メカトロニクス(株)の株式の一部を譲渡したことにより、同社は連結の範囲から外れ、持分法適用の関連会社となりました。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

デバイス事業.....連結子会社である(株)秋田新電元、(株)東根新電元、ランブーン・シンデンゲン・カンパニー・リミテッド、シンデンゲン・フィリピン・コーポレーションが製造しております。

モジュール事業.....連結子会社である(株)岡部新電元、新電元スリーイー(株)、ピーティー・シンデンゲン・インドネシア、広州新電元電器有限公司、シンデンゲン(タイランド)カンパニー・リミテッドおよび非連結子会社であるシンデンゲン・ベトナム・カンパニー・リミテッド、関連会社であるナピーノ・オート・アンド・エレクトロニクス・リミテッドが製造しております。

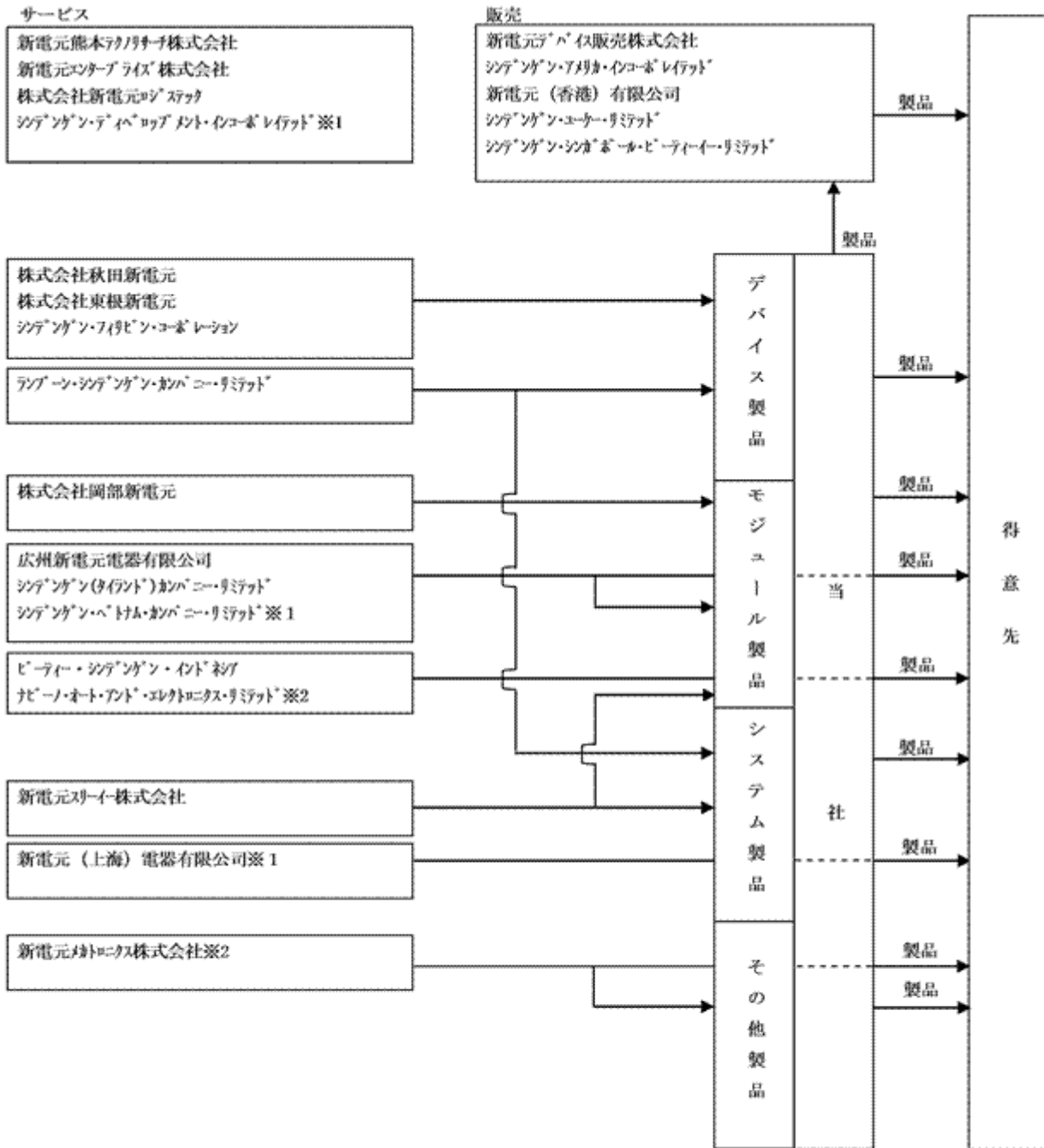
システム事業.....連結子会社である新電元スリーイー(株)、ランブーン・シンデンゲン・カンパニー・リミテッドが製造しております。

その他.....関連会社である新電元メカトロニクス(株)が製造しております。

販売については全部門とも当社が一括仕入れ、当社のほか連結子会社である新電元デバイス販売(株)、シンデンゲン・アメリカ・インコーポレイテッド、新電元(香港)有限公司、シンデンゲン・ユークー・リミテッド、シンデンゲン・シンガポール・ピーティーイー・リミテッドを通じて販売しております。

なお、連結子会社であるピーティー・シンデンゲン・インドネシア、広州新電元電器有限公司、シンデンゲン(タイランド)カンパニー・リミテッドおよび非連結子会社であるシンデンゲン・ベトナム・カンパニー・リミテッド、関連会社である新電元メカトロニクス(株)、ナピーノ・オート・アンド・エレクトロニクス・リミテッドにおいては製品の全部または一部を直接販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



上記は連結子会社(※1, ※2を除く)

※1 非連結子会社

※2 持分法適用の関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) 株秋田新電元 (注2)	秋田県由利本 荘市	490	デバイス事業	100	-	当社の半導体製品を製造 しています。運転資金の 援助、設備資金の援助を しています。
株東根新電元	山形県東根市	400	デバイス事業	100	-	当社の半導体製品を製造 しています。運転資金の 援助、設備資金の援助及 び支払保証をしていま す。
株岡部新電元 (注2)	埼玉県深谷市	100	モジュール事業	100	-	当社の電装製品を製造し ています。工場設備を貸 与しています。
新電元デバイス販 売(株)	東京都千代田 区	100	デバイス事業 モジュール事業 その他	100	-	当社の半導体製品・電装 製品・電源製品・その他 製品を販売しています。
新電元スリーイー (株)	埼玉県飯能市	25	モジュール事業 システム事業	100	-	当社の電源製品を製造し ています。運転資金及び 設備資金の援助をしてい ます。工場設備を貸与し ています。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
ランブーン・シン デンゲン・カンパ ニー・リミテッド	タイ王国 ランブーン県	千パーツ 300,000	デバイス事業 システム事業	100	-	当社の半導体製品・電源 製品を製造しています。 運転資金の援助をしてい ます。
シンデンゲン・ フィリピン・コー ポレーション	フィリピン共 和国 ラグナ州	千ドル 10,276	デバイス事業	100	-	当社の半導体製品を製造 しています。運転資金の 援助をしています。
ピーティー・シン デンゲン・インド ネシア(注2)	インドネシア 共和国 西ジャワ州	百万 インドネシア ルピア 65,724	モジュール事業	100	-	当社の電装製品を製造・ 販売しています。
広州新電元 電器有限公司	中華人民共和 国 広州市	千中国元 48,200	モジュール事業	100	-	当社の電装製品を製造・ 販売しています。
シンデンゲン(タ イランド)カンパ ニー・リミテッド	タイ王国 パトムタニ県	千パーツ 102,000	モジュール事業	100	-	当社の電装製品を製造・ 販売しています。
シンデンゲン・ア メリカ・インコー ポレイテッド	米国 イリノイ州	千ドル 1,000	デバイス事業 モジュール事業 その他	100	-	当社の半導体製品・電装 製品・その他製品を販売 しています。
新電元(香港) 有限公司	中華人民共和 国 香港	千香港ドル 1,500	デバイス事業 システム事業 その他	100	-	当社の半導体製品・電源 製品・その他製品を販売 しています。 役員の兼任 1名
シンデンゲン・ ユーカー・リミ テッド	英国 ハートフォード シャー	千ユーロ 141	デバイス事業 モジュール事業 その他	100	-	当社の半導体製品・電装 製品・電源製品・その他 製品を販売しています。 役員の兼任 1名
シンデンゲン・シ ンガポール・ピー ティーイー・リミ テッド	シンガポール 共和国 シンガポール	千ドル 108	デバイス事業	100	-	当社の半導体製品を販売 しています。
その他3社						
(持分法適用関連 会社) 新電元メカトロニ クス(株)	埼玉県飯能市	百万円 100	その他	47.50	-	当社のその他製品を製造 ・販売しています。 役員の兼任 1名
ナビーノ・オート ・アンド・エレクト ロニクス・リミ テッド	インド共和国 ハヤナ州	百万 インドルピー 19	モジュール事業	22.57	-	当社の電装製品を製造・ 販売しています。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. (株)秋田新電元、(株)岡部新電元、ピーティー・シンデンゲン・インドネシアは、特定子会社であります。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. ピーティー・シンデンゲン・インドネシアについては、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 9,728百万円
 (2)経常利益 398百万円
 (3)当期純利益 294百万円
 (4)純資産額 1,911百万円
 (5)総資産額 4,003百万円

5. 新電元メカトロニクス(株)は、当社が保有する同社の株式の一部を譲渡したことにより、連結の範囲から外れ、持分法適用の関連会社となりました。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
デバイス事業	2,812 (451)
モジュール事業	1,634 (584)
システム事業	709 (124)
その他	1 (0)
全社共通	281 (23)
合計	5,437 (1,182)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
 2. 臨時従業員には、パートタイマーや契約社員及び人材派遣会社からの派遣社員を含んでおります。
 3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 4. 第89期のその他の従業員数が前期末と比べて78名減少いたしましたのは、当社が保有する新電元メカトロニクス(株)の株式の一部を譲渡したことにより、同社が連結の範囲から外れたことによるものであります。

(2)提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,080(107)	39.8	15.3	6,925,493

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
デバイス事業	339 (20)
モジュール事業	335 (51)
システム事業	143 (19)
全社共通	263 (17)
合計	1,080(107)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
 2. 臨時従業員には、パートタイマーや契約社員及び人材派遣会社からの派遣社員を含んでおります。
 3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 4. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3)労働組合の状況

提出会社は、「JAM新電元工業労働組合」を組織し、平成24年3月末日現在における組合員数は501人であり、上部団体の「産業別労働組合JAM」に加盟しておりますが、グループでの労働組合は組織しておりません。なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧・復興が進み、個人消費や企業の設備投資などに持ち直しの動きが見られるようになりました。一方で、タイの洪水の影響や繰り返る欧州の財政問題などを背景に歴史的な円高を記録したほか、中国をはじめとした新興国の成長も鈍化するなど、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループを取巻く環境は、自動車市場やアジア二輪車市場などモビリティ分野は好調だったものの、世界的な景気後退によりデジタル家電市場などを中心に電子部品需要が落ち込んだほか、震災の影響を受けた国内通信市場も本格回復には至らず、低調に推移いたしました。

このようななか、当連結会計年度の売上高は825億61百万円(前期比5.5%減)となりました。利益面においては、減収やタイの洪水の影響などにより、営業利益は50億23百万円(前期比31.4%減)、経常利益は36億99百万円(前期比39.3%減)となりました。当期純利益は、タイの洪水により被害を受けた連結子会社の資産廃棄損等を損失として計上した結果、15億2百万円(前期比67.2%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント間の取引については相殺消去して記載しております。

デバイス事業の売上高は309億32百万円(前期比12.1%減)、営業利益は44億39百万円(前期比23.0%減)となりました。

自動車市場においては、小型面実装ダイオードなどが前期を上回る水準で推移したものの、産業機器市場では、中国の金融引締めなどにより設備投資が弱含み、大型整流ダイオードが低迷いたしました。加えて、景気減速による需要停滞や在庫調整などの影響を受けた家電市場や照明市場において、高速整流ダイオードやパワーICが低調に推移し、売上高、利益ともに減少いたしました。

モジュール事業の売上高は365億円(前期比14.3%増)、営業利益は24億3百万円(前期比15.8%増)となりました。

アジア二輪車市場においては、主力製品であるレギュレータやC D Iが、インドネシアやインド、ベトナムなどの旺盛な需要を背景に好調を持続いたしました。また、汎用エンジン市場においても、発電機用インバータが震災後に急増、その後も堅調に推移し、増収となりました。損益面においては、モビリティや新エネルギー関連の投資が先行していることや、タイの洪水の影響による損失があったものの、増収効果により増益を確保いたしました。

システム事業の売上高は106億99百万円(前期比28.7%減)、営業利益は3億37百万円(前期比74.6%減)となりました。

国内通信市場においては、下半期からようやく設備投資に動きが見られ整流器需要が回復、移動体基地局電源も復興需要などがあったものの、震災の影響を受けた上半期の落ち込みをカバーできず低調に推移いたしました。情報市場においては、厳しい価格競争を強いられているストレージ装置用電源の苦戦が続きました。加えて、前期に一部製品の絞込みを行った影響もあり、売上高、利益ともに減少いたしました。

アクチュエータ製品は、主力の建設機械市場において、北米での需要が復調、国内も復興需要で増加したものの、中国が低迷したほか、前期に一部の連結子会社を売却した影響などにより、売上高は44億28百万円(前期比14.6%減)、営業利益は4億61百万円(前期比5.0%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで65億33百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローで39億47百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローで46億42百万円増加した結果、前連結会計年度末に比べ資金は70億76百万円増加し、当連結会計年度末は352億55百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、65億33百万円のプラス（前期は94億43百万円のプラス）となりました。これは、主に売上債権の増加額が18億12百万円、たな卸資産の増加額が29億92百万円となったものの、税金等調整前当期純利益が26億5百万円、減価償却費が43億55百万円および仕入債務の増加額が42億32百万円となったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、39億47百万円のマイナス（前期は30億21百万円のマイナス）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が29億25百万円となったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、46億42百万円のプラス（前期は15億85百万円のマイナス）となりました。これは、主に長期借入金の約定弁済が44億14百万円、自己株式の取得による支出が13億28百万円となったものの、新たに長期借入金117億50百万円の資金調達を実施したことなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
デバイス事業(百万円)	30,757	14.8
モジュール事業(百万円)	36,348	11.4
システム事業(百万円)	9,949	32.7
報告セグメント計(百万円)	77,056	7.7
その他(百万円)	4,527	14.3
合計(百万円)	81,583	8.1

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. セグメント間の取引については含まれておりません。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
デバイス事業	30,285	11.0	3,299	16.4
モジュール事業	37,250	15.6	2,743	37.6
システム事業	10,465	27.3	1,112	17.4
報告セグメント計	78,000	3.3	7,156	1.8
その他	4,428	17.5	111	0.5
合計	82,428	4.2	7,267	1.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
デバイス事業(百万円)	30,932	12.1
モジュール事業(百万円)	36,500	14.3
システム事業(百万円)	10,699	28.7
報告セグメント計(百万円)	78,132	4.9
その他(百万円)	4,428	14.6
合計(百万円)	82,561	5.5

- (注) 1. セグメント間の取引については含まれておりません。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、「CREATE THE FUTURE」～次代の新電元を創造する～をスローガンに、平成22年度から平成24年度の3カ年を期間とする「第12次中期経営計画」を策定しております。中長期にめざす企業像として、「技術と品質で信頼を勝ち取り、誇りあるメーカー」を掲げ、経営方針は「営業力で事業を創り、技術力で価値を創り、品質力で信頼を創る」としております。

当中期経営計画におきましては、モビリティ市場や新エネルギー市場へ積極参入を果たす「環境ビジネスのコア事業化」とアジア諸国を中心に新興国市場で事業拡大をめざす「新興国ビジネスの体制構築」を成長戦略の柱に据えております。また、前中期から取り組んでまいりました構造改革を「改革の日常化」として定着させ、引き続き「経営品質の底上げ」を図り、より強固な経営基盤を確立してまいります。

当社グループは、こうした成長戦略の実現と飽くなき事業効率の追求により、安定した収益性と恒常的なキャッシュ創出力を身につけていくことにより、企業価値の最大化、ひいては株主の皆様共同の利益確保・向上に繋げてまいります。

このようななか平成24年度は、新興国市場での事業拡大やモビリティ・新エネルギーといった成長分野への取り組みを推進し、次期中期経営計画での飛躍につなげてまいります。

成長戦略に掲げるモビリティ分野においては、四輪車市場向けにDC/DCコンバータやEV充電器の開発を強化するほか、アジア二輪車市場ではアイドリングストップ機能搭載など環境対応車の導入による新たな需要を確実に取り込み事業拡大につなげてまいります。新エネルギー分野においては、電力全量買取制度の導入を前に需要が高まる太陽光発電市場向けにパワーコンディショナの販売強化に努めるほか、蓄電システム向けにもリチウムイオン電池の充放電技術を活かしたパワーコンディショナを開発、事業の柱とすべく早期量産化をめざしてまいります。また、これら成長戦略の鍵を握るデバイス製品においては、戦略製品と位置付けるMOSFETなどスイッチングデバイスのラインアップ拡充を進めるなど、さらなる競争力向上に努めてまいります。

体制面においては、開発や購買機能の海外シフトを推進し、コスト構造の転換を図るとともに、販売網を強化して新興国市場でのシェア拡大をめざしてまいります。加えて、昨年の東日本大震災やタイの洪水などで明らかになった課題を踏まえ、BCP(事業継続計画)の再構築に取り組み、リスク耐性の強化を図ってまいります。

なお、当社は上記の基本方針の実現に資する取り組みのひとつとして、不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを未然に防止すべく、平成19年6月より「当社株式の大量買付行為への対応方針(買収防衛策)」を導入し、平成22年6月29日開催の第86回定時株主総会にて、内容を一部変更した上で継続のご承認をいただいております。

当該防衛策の主旨について、当社取締役会としては、(i) 当該買収防衛策が、株主が適切な判断を行うために、株主に対し大量買付を行おうとする者と当社取締役会双方から必要かつ十分な情報が提供されることを目的としており、最終的に株主の自由な意思を尊重する当社の基本方針に沿うものであること、(ii) 当該買収防衛策が、当社株主総会で承認され、またその後の変更または廃止についても株主総会の決議に従うこととされており、当社の株主意思を尊重し株主共同の利益を損なうものでないこと、(iii) 当該買収防衛策が、いわゆるデッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではなく、発動にあたっても予め定められた合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているとともに、大量買付を行おうとする者の行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうか否かの検討および判断が必要な場合は、当社から独立した第三者(ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家)の助言を得ることにより、当社取締役会による判断の公正さ・客観性をより強く担保する仕組みとしていることから、当社会社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成24年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)特注品および特定市場への依存

当社グループの営業収入の過半は、特定顧客企業による特注品によって占められており、顧客企業の需要変動により、当社グループの業績が重要な影響を受ける場合があります。当該特注品は、規格および仕様に対し顧客企業の承認が必要であり、顧客の許諾の無い限り他社への販売が制限されております。

また、当社グループは、パワーエレクトロニクスを必要とするあらゆる市場に対し製品を提供しておりますが、特に、通信インフラや情報機器を中心とする情報通信市場、二輪車を中心とする自動車市場、A V機器を中心とする民生家電市場向けの製品が、当社グループの営業収入の重要な部分を占めております。したがって、一般的な国内外の景気や世界的な半導体市況の動向のほか、上記の市場の需要動向に対し、より強い影響を受けることがあります。

(2)特定のグループ外供給元への依存

当社グループは、電源回路製品の基幹部品である半導体を内製化している一方で、ほかの主要部品および半導体の原材料については、複数のグループ外企業の供給に依存しております。当社グループと各サプライヤーとの間は、概ね良好な協力関係にあり、また複数購買の促進により供給リスクの低減を図っておりますが、一般的な経済動向およびサプライヤー個別の事由により、需給の急激な変動や価格の高騰が起きた場合には、必要な部材の入手に支障を来し、当社グループが顧客企業に対し供給責任を果たせない、あるいは部材価格高騰による原価の上昇など、業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)国際的活動および海外進出

当社グループは、日本国内のみならずアジア、北米、欧州の各地域で生産又は販売活動を行っており、また、様々な販売チャネルを通じ、他の地域にも製品を販売しております。近年、当社グループの海外生産および販売の比重は高まってきております。したがって、当該地域における、予測できない法規制などの改正、政治および経済状況の変動、労働争議や雇用条件の急激な変化、天変地異や火災、戦争やテロ、疫病の流行といった社会情勢の変動などにより、当社グループの事業活動が制限され、あるいは当社グループ製品の供給体制に支障が生じる場合があります。

(4)為替レートの変動

当社グループは、円貨のみならず米ドル、ユーロ、人民元、その他の通貨で販売および調達活動を行っており、海外の生産および販売拠点は、原則としてその拠点の属する国または地域の通貨によって財務諸表を作成しており、連結財務諸表作成にあたっては、在外関係会社の期末時の為替レートにより円換算を行っております。したがって、為替レートの変動は当社グループの業績および財務状況に影響を与えており、一般的には、円高（特に米ドルに対して）の場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼし、円安の場合は好影響を及ぼします。

当社グループは、為替予約および通貨オプションなどの取引を行なう一方、進出先での資材調達の促進など為替レートの変動による悪影響を最小限にとどめる努力をしております。しかしながら、為替レートの変動により業績および財務状況に悪影響を及ぼす場合があります。

(5)需要変動

当社グループの顧客企業のうち、一部の市場においては、需要動向に固有の変動要因があります。また、産業構造の変化や顧客企業および当社グループの競争環境の変化などが、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼすことがあります。

また、近年顧客企業の短納期要請が高まっており、当社グループとしてもリードタイムの短縮に努めておりますが、供給リスクを避ける主旨などから一部の材料については先行手配をせざるを得ず、当社グループが独自の判断で調達したたな卸資産については、その後の顧客の需要変動により、当社の責任において処分する場合があります。

(6) 価格競争

当社グループが属する電子部品業界における競争は大変厳しいものとなっており、特に価格に対しては、顧客企業による値下げ要請、競合他社の攻勢などにより、価格下落の圧力は日々強くなっており、特に、当社グループの主力製品のひとつであるダイオードにおいては、国内外の競合他社との競争が激化しております。また、主力の通信インフラ市場向けの整流器においては、市場規模の縮小に伴い、価格競争が一段と厳しくなっております。

当社グループは、差別化しうる新製品の開発とともに、サプライヤーと一体となったコストダウン活動や生産性の向上に努めておりますが、将来的に価格競争力を維持できない可能性もあります。その場合、当社グループは販売シェアの低下に伴い、業績および財政状態を悪化させる可能性があります。

(7) 技術特許などの知的財産権

当社グループは、独自の半導体技術および回路技術をもとに各種製品を製造・販売しておりますが、特定の国または地域においては知的財産権による完全な保護が不可能な状況にあります。したがって、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造することを防止できない可能性があります。

また、他社が保有または主張する特許などについては、その動向の把握に努めておりますが、当社グループの使用する技術が、他社の保有する特許その他の技術的権利に全く抵触しないという保証はありません。

さらに、当社グループは、現在複数の企業と技術導入契約を結んでおりますが、これらの契約が将来にわたり継続される保証はありません。

(8) 製品の欠陥

当社グループは、各生産拠点において世界的に認められた品質管理基準に基づき、各製品の製造を行っておりますが、全ての製品について全く欠陥がなく、将来にわたりリコールや顧客企業からのクレームなどの事態が発生しないという保証はありません。

また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。

大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような重大な製品の欠陥が発生した場合、顧客企業への補償や対策費用などの費用発生に加え、市場における信用の低下などにより、当社グループの業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(9) 新製品開発力

当社グループは顧客企業または市場のニーズに合わせた製品および要素技術の開発を常に行っており、また当社グループの将来的な成長力の鍵は、こうした研究開発活動の成否にかかっていると考えております。しかしながら、エレクトロニクス業界のニーズは多様化しており、また技術や製品のサイクルも短くなってきております。当社グループが顧客企業または市場のニーズに合わせた製品をタイムリーに提供できない場合、または競合他社に先じられた場合には、当社グループは新製品の販売機会を失うか制限され、それまでの研究開発投資の回収が困難になるなど、当社グループの業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

また、近年エレクトロニクス業界でも顕著になってきている標準化競争の如何や、当社グループおよび顧客企業が基盤とする技術が主流となり得なかった場合には、当社グループが事業機会を失う場合もあります。

(10) 人材の確保と育成

当社グループの競争力の源泉は、技術開発力、生産性、品質、営業力および効率的な経営ノウハウなどであり、これらを維持し、また継続的に発展させる人材の確保と育成は、当社グループの将来性を決定づける重要な要素のひとつであります。したがって、係る人材、特に高度なスキルを持つエンジニアや特定の有資格者について、その確保および育成ができなかった場合には、当社グループの将来の成長、財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11)設備投資

当社グループは生産能力および研究開発力の維持・増大のため、設備投資を継続的に行なっておりますが、将来の需要動向によりその額は変化し、財務状況およびキャッシュ・フローに重要な影響を及ぼす場合があります。また、設備投資の結果増強した能力が、必ずしも業績に貢献しない場合も想定され、一方で、財務状況などの制約により競争力維持に必要な投資がタイムリーにできない場合も考えられます。

当社グループは、コスト競争力と効率的な生産活動を追求し、半導体製品やI C製品の前工程については、一貫して国内の東北地方に生産拠点を集中させております。他社グループによるO E M供給や在庫の一定水準の保有など、供給責任を果たすべく措置を取る一方で、当該生産拠点においては、日常の安全管理および危機管理のための対策を取っておりますが、予期せぬ天変地異、災害、停電などの事態が発生した場合、その影響を完全に防止または軽減できない場合があります。

(12)公的規制等

当社グループは、事業を展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、為替管制、環境・リサイクル関連の法規制の適用もを受けております。当社グループは事業活動を行うにあたり、これらの規制に細心の注意を払っておりますが、規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があり、さらにペナルティを課せられるなど発生費用の増加を伴い、当社グループの業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

当社グループおよび当社グループの顧客企業が事業を行うにあたり、E U（欧州連合）によるRoH S指令（有害物質使用制限に関する指令）をはじめ、環境問題に対応するための様々な規制が国や地域ごとに設けられております。当社グループは事業機会の確保のため、こうした規制に対する対策を積極的に進めておりますが、技術やその他の制約により、規制に合致した対策が取れない可能性があります。対策が取れなかった場合、当社グループは販売について規制を受けて事業機会を逸し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、規制に対応するための費用が業績および財政状態を圧迫する可能性もあります。

(13)災害等のリスク

地震や台風など大規模な自然災害や火災などの事故災害により、当社グループの設備等が壊滅的な被害を受け操業を停止せざるを得ない事象が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定または締結などはありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発体制は、おもに基礎研究および応用技術開発を担当する技術開発センターと、製品開発を担当する各事業部門およびグループ会社の設計、開発部門で構成されております。当社グループの主要事業領域でありますパワーエレクトロニクス分野におきましては、製品の高機能化、小型・高効率化、低ノイズ化などが研究開発の主要テーマであります。当社グループにおきましては、これら研究課題を追求し、市場の要求および用途に適した新製品をタイムリーに開発してまいりますとともに、「エネルギーの変換効率を極限まで追求することにより、人類と社会に貢献する」という企業ミッションのもと、研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は41億77百万円（対売上高比5.1%）であり、各セグメントの主な成果および研究開発費は以下のとおりであります。

デバイス事業

当セグメントの研究開発活動として、モビリティ市場向けに、内部構造を見直し信頼性を高めた大容量のブリッジダイオードを開発、量産化したほか、新エネルギー市場には太陽光モジュール向けに大容量のチップを搭載できるバイパスダイオードを開発いたしました。また、照明市場向けには、突入電流防止用のサイリスタを開発、量産を開始いたしました。MOSFETでは低耐圧の次世代EETMOSシリーズの開発に取り組んだほか、高耐圧のHiPoT MOS2シリーズのラインアップを拡充いたしました。IC製品では高耐圧パワーIC技術と回路技術を融合させ消費電力を大幅に低減した電源制御ICを製品化したほか、当社独自の技術で製品の小型化に貢献する力率改善ICを開発いたしました。

当事業に係る研究開発費は15億25百万円であります。

モジュール事業

当セグメントの研究開発活動として、モビリティ分野における二輪車市場向けには、環境配慮型製品として有望なアイドリングストップ機能を搭載した新型のECUを開発、タイ、インドネシアで量産を開始いたしました。汎用エンジン市場向けには、正弦波インバータのモデルチェンジを実施、さらなる小型、高効率化を実現した製品を投入いたしました。四輪車市場向けには次世代HV用のダウンコンバータの開発に取り組みました。新エネルギー分野においては、太陽光発電用单相3線式10kW、三相3線式5kWのパワーコンディショナを開発いたしました。また、蓄電システム向けには双方向の2kWパワーコンディショナを開発、フィールドでの実証試験を進めるとともに、量産準備に入りました。LED照明用電源では、海外安全規格も取得した屋外用の標準電源をリリースいたしました。また、産業機器市場向けに自社の制御ICを搭載、独自のソフトスイッチング技術で高効率を実現したAC/DC標準電源HSAシリーズの量産を開始いたしました。

当事業に係る研究開発費は11億75百万円であります。

システム事業

当セグメントの研究開発活動として、通信市場向け電源装置では、特性や操作性を改善した高電圧直流電源をリリースいたしました。移動体基地局用電源では、機能集約等により低コスト化を図った小型電源装置のラインアップを拡充いたしました。情報市場向けには高電圧直入力に対応し、各種安全規格を取得した1.5kWのストレージ装置用電源を開発いたしました。また、電気自動車向けには急速充電器のラインアップを拡充、標準規格（CHAdeMOプロトコル）の認証を取得するとともに、新たに普通充電器を開発しました。

当事業に係る研究開発費は2億86百万円であります。

全社共通

全社共通に係る研究開発費は11億90百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成24年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積り計算のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券のその他有価証券のうち、時価のあるものについては、連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。時価のないものについては、移動平均法による原価法により評価しております。なお、減損処理にあたっては、時価のあるものについては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。時価のないものについては、発行会社の財政状態の悪化により株式の実質価額が著しく低下したと判断される場合、必要と認められた額について減損処理を行っております。

たな卸資産については、連結財務諸表提出会社および国内連結子会社においては、主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）で評価しております。在外連結子会社においては、主として移動平均法に基づく低価法を採用しております。

重要な引当金の計上基準

貸倒引当金については、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

退職給付引当金については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金については、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき必要額を計上しております。

繰延税金資産

繰延税金資産については、将来の回収可能性を十分に検討し回収可能な額を計上しております。

(2)当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

連結貸借対照表の分析

当連結会計年度の総資産は、1,119億20百万円（前期比85億84百万円増）となりました。これは、主に現金及び預金が増加したことや、たな卸資産が増加したことなどによるものであります。

負債は773億79百万円（前期比97億57百万円増）となりました。これは、主に長期借入金が増加したことなどによるものであります。

純資産は、345億41百万円（前期比11億72百万円減）となりました。これは、主に当期純利益を計上したものの、自己株式の消却により資本剰余金が減少したことなどによるものであります。

以上の結果、1株あたり純資産は322円20銭となりました。

連結損益及び包括利益計算書の分析

当連結会計年度の売上高は、825億61百万円（前期比5.5%減）となりました。また、タイの洪水の影響等により、売上総利益は155億5百万円（前期比13.2%減）、営業利益は50億23百万円（前期比31.4%減）となりました。

営業外収支において支払利息の発生等により、経常利益は36億99百万円（前期比39.3%減）、特別損失において災害による損失等を計上したことにより、当期純利益は15億2百万円（前期比67.2%減）となり、その他包括利益累計額を加味した結果、包括利益は11億39百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因と今後の見通し

主力製品のひとつである半導体製品やIC製品などパワーデバイス分野において、世界経済悪化に伴う急激な需要の減少や、原材料価格の高騰、競争激化、円高の進行など、外部環境の変化に影響を受けるリスクを伴っております。また、通信インフラ市場においては、製品の小型化による低価格化の進行など、競争がいつそう激しさを増しております。アジアを中心とする二輪車市場においては、カントリーリスクによる需要の急変、為替の影響など不安定要素を孕んでおります。さらに、各製品の生産拠点において、日常の安全管理および危機管理のための対策は取っておりますが、予期せぬ天変地異、災害、停電などの事態が発生した場合、その影響を完全に防止または軽減できないことがあります。

これらの状況を踏まえ、当社グループは、事業シナジーの創出を加速し競争力を高めながら、中期成長戦略に掲げる「環境ビジネスのコア事業化」、「新興国ビジネスの体制構築」の実現と「改革の日常化」を推進し、高い成長と安定した経営基盤を確立してまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローで、65億33百万円のプラスとなりました。これは、主に税金等調整前当期純利益や減価償却費などによるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より9億25百万円多い39億47百万円の資金を使用しております。これは、主に生産増強や合理化・維持更新投資を実施したことなどによるものであります。財務活動によるキャッシュ・フローでは、46億42百万円の資金を得ております。これは、主に長期借入金による資金調達を実施したことなどによるものであります。これにより当社グループの有利子負債の残高は450億24百万円となり、前連結会計年度末に比べて67億35百万円増加いたしました。また手元資金の残高は前連結会計年度末に比べて70億76百万円増加し、352億55百万円となりましたので、必要な手元流動性は十分に確保されていると考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、事業動向を注視し厳選実施した結果、維持更新投資などに絞り込む一方で、半導体製品や電装製品の生産能力拡大投資を進め、グループ全体で37億64百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメントごとの設備投資は以下のとおりであります。

デバイス事業は、主に、(株)秋田新電元やランブーン・シンデンゲン・カンパニー・リミテッドにおいて増産投資および維持更新投資を実施したことなどにより、21億96百万円の設備投資となりました。

モジュール事業は、主に当社及びピーティ・シンデンゲン・インドネシアにおいて電装製品の増産投資を実施したことなどにより、8億47百万円の設備投資となりました。

システム事業は、主に新電元スリーイー(株)において増産投資を実施したことなどにより、50百万円の設備投資となりました。

所要資金については、自己資金及び銀行借入金により充当いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
飯能工場、本 社、支店他 (埼玉県飯能市他)	デバイス事業 モジュール事業 システム事業 その他	生産設備、 研究開発 設備等	2,845	1,536	2,637 (174)	980	534	8,534	1,080 (107)

(2)国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)秋田新電元	大浦工場他 (秋田県由利 本荘市)	デバイス事業	半導体等 生産設備等	2,087	1,700	630 (108)	426	93	4,937	535 (174)
(株)東根新電元	工場 (山形県東根 市)	デバイス事業	半導体等 生産設備等	2,081	393	1,040 (65)	27	283	3,825	214 (23)
(株)岡部新電元	工場 (埼玉県深谷 市)	モジュール事業	電装品 生産設備等	27	137	-	2	16	184	197 (116)
新電元スリー イー(株)	芦荻場工場 他 (埼玉県飯能 市他)	モジュール事業 システム事業	電源 生産設備等	48	28	323 (22)	3	12	416	112 (70)
新電元デバイス 販売(株) 他計4社	本社他 (東京都千代 田区他)	デバイス事業 モジュール事業 システム事業 その他	器具備品等	38	1	28	4	5	79	118 (117)

(3)在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
ランブーン・ シンデンゲン ・カンパニー ・リミテッド	工場 (タイ王国ラ ンブーン 県)	デバイス事業 システム事業	半導体、 電源等、 生産設備等	307	618	80 (51)	19	179	1,205	1,347 (15)
シンデンゲン ・フィリピン ・コーポレー ション	工場 (フィリピン 共和国ラグ ナ州)	デバイス事業	半導体 生産設備等	113	341	(リース 契約) - (28)	-	102	557	689 (149)
ピーティー・ シンデンゲン ・インドネシ ア	工場 (インドネシ ア共和国西 ジャワ州)	モジュール事業	電装品 生産設備等	117	420	53 (11)	-	16	608	149 (164)
広州新電元電 器有限公司	工場 (中華人民共 和国広州 市)	モジュール事業	電装品 生産設備等	77	138	(使用権 契約) - (24)	-	3	220	439 (-)
シンデンゲン (タイラン ド)カンパ ニー・リミ テッド	工場 (タイ王国パ トムタニ 県)	デバイス事業 モジュール事業	半導体、 電装品等 生産設備等	20	339	30 (23)	-	26	416	516 (247)
シンデンゲン ・アメリカ・ インコーポレ イテッド 他計4社	本社他 (米国イリノ イ州他)	デバイス事業 モジュール事業 その他	器具備品等	2	0	-	-	4	7	41 (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品ならびに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の()は、臨時従業員の当連結会計年度の平均人員数を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了 予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	飯能工場、 本社、支店他 (埼玉県飯能市他)	デバイス事業 モジュール事業 システム事業 その他	生産設備、研究 開発設備等	3,379	-	自己資金・借入 金及びリース	平成24年 4月	平成25年 3月
(株)秋田新電元	大浦工場他 (秋田県由利本荘 市)	デバイス事業	半導体等 生産設備等	478	-	自己資金及び親 会社借入金	平成24年 4月	平成25年 3月
(株)東根新電元	工場 (山形県東根市)	デバイス事業	半導体等 生産設備等	558	-	自己資金・親会 社借入金及び リース	平成24年 4月	平成25年 3月
(株)岡部新電元	工場 (埼玉県深谷市)	モジュール事業	電装品 生産設備等	131	-	自己資金・親会 社借入金及び リース	平成24年 4月	平成25年 3月
新電元スリーイー (株)	芦荻工場他 (埼玉県飯能市他)	モジュール事業 システム事業	電源 生産設備等	65	-	自己資金・親会 社借入金及び リース	平成24年 4月	平成25年 3月
ランブーン・シン デンゲン・カンパ ニー・リミテッド	工場 (タイ王国ラン ブーン県)	デバイス事業 システム事業	半導体、電源等 生産設備等	332	-	自己資金及び 親会社借入金	平成24年 1月	平成24年 12月
シンデンゲン・ フィリピン・コー ポレーション	工場 (フィリピン共和 国ラグナ州)	デバイス事業	半導体 生産設備等	565	-	自己資金及び 親会社借入金	平成24年 1月	平成24年 12月
ピーティー・シン デンゲン・インド ネシア	工場 (インドネシア共 和国西ジャワ 州)	モジュール事業	電装品 生産設備等	224	-	自己資金及び 親会社借入金	平成24年 1月	平成24年 12月
シンデンゲン・ベ トナム・カンパ ニー・リミテッド	工場 (ベトナム社会主 義共和国フン イエン省)	モジュール事業	電装品 生産設備等	539	-	自己資金及び 親会社借入金	平成24年 1月	平成24年 12月
広州新電元電器有 限公司	工場 (中華人民共和国 広州市)	モジュール事業	電装品 生産設備等	172	-	自己資金及び 親会社借入金	平成24年 1月	平成24年 12月
シンデンゲン(タイ ランド)カンパニ ー・リミテッド	工場 (タイ王国パトム タニ県)	モジュール事業	電装品等生産設 備等	1,506	-	自己資金及び 親会社借入金	平成24年 1月	平成24年 12月
新電元デバイス販 売(株)計8社	本社他 (東京都千代田区 他)	デバイス事業 モジュール事業 システム事業 その他	器具備品等	49	-	自己資金及び リース	平成24年 1月及び 平成24年 4月	平成24年 12月及び 平成25年 3月

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	310,000,000
A種優先株式	50,000,000
B種優先株式	50,000,000
計	310,000,000

(注) 当社の発行可能種類株式は、それぞれ普通株式310,000,000株、A種優先株式50,000,000株、B種優先株式50,000,000株であり、合計では410,000,000株となりますが、発行可能株式総数は、310,000,000株とする旨定款に規定しております。なお、発行可能種類株式の合計と発行可能株式総数との一致については、会社法上要求されておりません。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	103,388,848	103,388,848	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
A種優先株式	5,681,000	5,681,000	非上場	単元株式数は1,000株 であります。(注)
計	109,069,848	109,069,848	-	-

(注) A種優先株式の内容は次の通りであります。

(1) A種優先配当金

A種優先配当金

当社は、剰余金の配当を行うときは、当該剰余金の配当に係る基準日の最終の株主名簿に記載または記録されたA種優先株式を有する株主(以下、「A種優先株主」という。)またはA種優先株式の登録株式質権者(以下、「A種優先登録株式質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下、「普通株主」という。)または普通株式の登録株式質権者(以下、「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、A種優先株式1株につき、A種優先株式1株当たりの払込金額相当額(ただし、A種優先株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合またはこれに類する事由があった場合には、適切に調整される。)に、7%(以下、「A種優先配当年率」という。)を乗じて算出した額の金銭(円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を切り上げる。)(以下、「A種優先配当金」という。)の配当をする。ただし、当該基準日の属する事業年度においてA種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対して次項に定めるA種優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。また、平成22年3月31日に終了する事業年度に属する日を基準日とするA種優先配当金の額は、A種優先株式1株につき、払込金額相当額(ただし、A種優先株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合またはこれに類する事由があった場合には、適切に調整される。)に、7%を乗じて得られる額に、平成21年10月29日(同日を含む。)より平成22年3月31日(同日を含む。)までの日数を乗じ、365で除して算出した額(円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を切り上げる。)とする。

累積条項

ある事業年度においてA種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当の額がA種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は、翌事業年度以降に累積し、累積した不足額(以下、「A種優先累積未払配当金」という。)を、当該翌事業年度以降、A種優先配当金ならびに普通株主および普通登録株式質権者に対する剰余金の配当に先立ち、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対して支払う。

非参加条項

A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対しては、A種優先配当金の額を超えて剰余金の配当を行わない。ただし、当社が行う吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号口もしくは同法第760条第7号口に規定される剰余金の配当または当社が行う新設分割手続の中で行われる同法第763条第12号口

しくは第765条第1項第8号口に規定される剰余金の配当についてはこの限りではない。

(2) A種優先中間配当金

当社は、中間配当を行うときは、当該中間配当に係る基準日の最終の株主名簿に記載または記録されたA種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株につき、A種優先配当金の額の2分の1を上限とする金銭(以下、「A種優先中間配当金」とい

う。)を支払う。

(3) 残余財産

残余財産の分配

当社は、残余財産を分配するときは、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株につき、A種優先株式1株当たりの払込金額相当額（ただし、A種優先株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合またはこれに類する事由があった場合には、適切に調整される。）およびA種優先累積未払配当金相当額を合計した額の金銭を支払う。

非参加条項

A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対しては、上記のほか、残余財産の分配は行わない。

(4) 議決権

A種優先株主は、全ての事項につき株主総会において議決権を行使することができない。ただし、A種優先株主は、定時株主総会にA種優先配当金の額の全部（A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対してA種優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額）の支払を受ける旨の議案が提出されないときはその定時株主総会より、A種優先配当金の額の全部（A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対してA種優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額）の支払を受ける旨の議案が定時株主総会において否決されたときはその定時株主総会の終結の時より、A種優先配当金の額の全部（A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対してA種優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額）の支払を受ける旨の決議がなされる時までの間は、全ての事項について株主総会において議決権を行使することができる。

(5) 金銭を対価とする取得条項

金銭を対価とする取得条項

当社は、平成23年10月29日以降、取締役会が別に定める日（以下、「取得日」という。）が到来したときは、法令上可能な範囲で、A種優先株式の全部または一部を取得することができる。なお、A種優先株式の一部を取得するときは、按分比例の方法による。

取得と引換えに交付すべき財産

当社は、A種優先株式の取得と引換えに、A種優先株式1株につき、A種優先株式1株当たりの払込金額相当額（ただし、A種優先株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合またはこれに類する事由があった場合には、適切に調整される。）にA種優先累積未払配当金相当額および下記に定める経過A種優先配当金相当額を加えた額の金銭を交付する。

上記においてA種優先株式1株当たりの経過A種優先配当金相当額とは、取得日において、取得日の属する事業年度の初日（同日を含む。）から取得日（同日を含む。）までの日数にA種優先配当金の額を乗じた金額を365で除して算出した額（円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を切り上げる。）をいう。ただし、取得日の属する事業年度においてA種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対してA種優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。

(6) 株式の分割または併合および株式無償割当て

分割または併合

当社は、株式の分割または併合を行うときは、普通株式およびA種優先株式の種類ごとに、同時に同一の割合で行う。

株式無償割当て

当社は、株式無償割当てを行うときは、普通株式およびA種優先株式の種類ごとに、当該種類の株式の無償割当てを、同時に同一の割合で行う。

(7) 法令変更等

法令の変更等に伴い本要項の規定について読み替えその他の措置が必要となる場合には、当社の取締役会は合理的に必要な措置を講じる。

(8) 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

(9) 議決権を有しないこととしている理由

資本増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したためであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年6月26日 (注)1	-	87,027	-	14,773	11,000	2,981
平成21年9月25日 (注)2	16,361	103,388	1,799	16,573	1,799	4,781
平成21年10月29日 (注)3	11,362	114,750	1,249	17,823	1,249	6,031
平成24年2月14日 (注)4	5,681	109,069	-	17,823	-	6,031

(注)1. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を11,000百万円減少し、その他資本剰余金に振替え、そのうちの一部を欠損てん補したことによるものであります。

2. 第三者割当増資

割当先 本田技研工業(株)、中央不動産(株)、(株)損害保険ジャパン、安藤建設(株)、澁澤倉庫(株)

発行数 普通株式 16,361千株

発行価格 220円

資本組入額 110円

3. 第三者割当増資

割当先 東京センチュリーリース(株)、中央不動産(株)、安藤建設(株)、高砂熱学工業(株)

発行数 A種優先株式 11,362千株

発行価格 220円

資本組入額 110円

4. 自己株式(A種優先株式)の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

普通株式

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式 の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	47	33	134	109	1	6,553	6,877	-
所有株式数(単元)	-	37,947	720	31,784	8,982	2	23,498	102,933	455,848
所有株式数の割合 (%)	-	36.86	0.70	30.88	8.73	0.00	22.83	100	-

(注) 1. 自己株式333,730株は「個人その他」に333単元、および「単元未満株式の状況」に730株含めて記載しております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は332,730株であります。

2. 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

A種優先株式

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式 の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	5	-	-	-	5	-
所有株式数(単元)	-	-	-	5,680	-	-	-	5,680	1,000
所有株式数の割合 (%)	-	-	-	100.00	-	-	-	100	-

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1-1号	13,363	12.25
中央不動産株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-2	12,527	11.48
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,227	4.79
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,199	3.84
日本スタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,151	3.80
東京センチュリーリース 株式会社	東京都港区浜松町2丁目4-1	3,750	3.43
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	3,689	3.38
みずほ信託銀行株式会社 退職 給付信託 みずほ銀行口 再信 託受託者 資産管理サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	3,389	3.10
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀 行株式会社)	東京都千代田区大手町2丁目6番1号 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	3,255	2.98
新電元工業協会持株会	東京都千代田区大手町2丁目2-1	2,091	1.91
計	-	55,642	51.02

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)、日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、信託業務に係るものではありません。
2. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数3,389千株は、株式会社みずほ銀行からみずほ信託銀行株式会社へ委託された信託財産を同行へ再信託されたものであります。信託約款上、議決権の行使および処分権については株式会社みずほ銀行が指図権を留保しております。

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に 対する所有議決権 数の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1-1号	13,363	13.02
中央不動産株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-2	11,618	11.32
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,227	5.09
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,199	4.09
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,151	4.04
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	3,689	3.59
みずほ信託銀行株式会社 退職 給付信託 みずほ銀行口 再信 託受託者 資産管理サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	3,389	3.30
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀 行株式会社)	東京都千代田区大手町2丁目6番1号 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	3,255	3.17
新電元工業協会持株会	東京都千代田区大手町2丁目2-1	2,091	2.03
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,931	1.88
計	-	52,913	51.57

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 5,680,000	-	(注)1
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 332,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 102,601,000	102,601	同上 (注)2
単元未満株式	普通株式 455,848 A種優先株式 1,000	-	-
発行済株式総数	109,069,848	-	-
総株主の議決権	-	102,601	-

- (注)1. 株式の内容は「1. 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等」の「発行済株式」に記載しております。
 2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新電元工業株式会社	東京都千代田区 大手町2-2-1	普通株式 332,000	-	普通株式 332,000	0.30
計	-	普通株式 332,000	-	普通株式 332,000	0.30

- (注)上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,002	2,463,256
当期間における取得自己株式	100	32,500

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	332,730	-	332,830	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

【株式の種類等】 会社法第155条第1号に該当するA種優先株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年1月27日)での決議状況 (取得日 平成24年2月14日)	5,681,000	1,326,524,862
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	5,681,000	1,326,524,862
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	5,681,000	1,326,524,862	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	-	-	-	-

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと位置付けており、業界における競争力を維持・強化するための内部留保、株主資本利益率の水準、業績などを総合的に勘案して成果の配分を行っていくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間および期末の年2回行うことを基本としております。中間配当は9月30日を基準日として取締役会で決議し、期末配当は3月31日を基準日として定時株主総会で決議することとしております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	株式の種類	1株当たり配当額	配当金の総額
平成24年6月28日 定時株主総会決議	普通株式	3円50銭	360,696,413円
	A種優先株式	15円40銭	87,487,400円

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	605	405	360	494	406
最低(円)	176	134	154	255	266

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	345	341	337	373	403	406
最低(円)	300	266	302	314	337	357

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		森川 雅人	昭和23年 3月24日	昭和45年 4月 当社入社 平成 8年 3月 機器事業本部通信機器事業部副事業部長 平成10年 6月 取締役就任 平成14年 4月 電子デバイス事業本部長 平成16年 4月 パワーシステム事業本部長兼資材・変成器統括センター担当 平成17年 6月 常務取締役就任 平成18年 6月 常務執行役員就任 パワーシステム事業本部長 平成20年 4月 パワーシステム事業本部長兼資材担当 平成21年 2月 技術・生産・資材管掌 平成22年 6月 代表取締役社長就任(現)	(注) 2	普通株式 70
取締役 (常務執行役員)	営業管掌兼 資材・物流担当	小山 三千生	昭和25年 8月29日	昭和48年 4月 当社入社 平成 8年 3月 上海新電元通信設備有限公司総経理 平成 9年 9月 総務部長 平成11年 7月 人事部長 平成15年 4月 営業本部民生電子販売事業部長 平成17年 4月 営業本部副本部長兼同本部民生電子販売事業部長 平成18年 4月 電子デバイス営業本部副本部長兼同本部民生電子販売事業部長 平成18年 6月 執行役員就任 平成19年 6月 西日本支社長 平成21年 2月 電子デバイス事業本部長兼同本部電子デバイス販売事業部長 平成21年 6月 上席執行役員就任 平成21年10月 電子デバイス事業本部長 平成22年 6月 常務執行役員就任(現) 平成23年 6月 取締役就任(現) 営業・資材管掌 平成24年 6月 営業管掌兼資材・物流担当(現)	(注) 2	普通株式 43
取締役 (常務執行役員)	生産管掌兼 品質管理・知的 財産担当	川目 興	昭和25年 1月 7日	昭和48年 4月 当社入社 平成 9年 7月 シンデンゲン(タイランド)カンパニー・リミテッド取締役社長 平成13年 6月 ランブーン・シンデンゲン・カンパニー・リミテッド取締役社長 平成15年 4月 資材部長 平成17年 4月 電子デバイス事業本部電装事業部長兼営業本部電装販売事業部長 平成18年 4月 電装事業本部副本部長兼同本部電装販売事業部長 平成18年 6月 執行役員就任 平成21年 2月 電装事業本部長 平成21年 6月 上席執行役員就任 平成22年 6月 常務執行役員就任(現) 平成23年 6月 取締役就任(現) 生産管掌兼品質管理・知的財産担当(現)	(注) 2	普通株式 37
取締役 (常務執行役員)	工場長兼パワー システム事業管 掌兼工場管理・ 環境管理担当	小笠原 政教	昭和26年 5月17日	昭和49年 4月 日本電信電話公社入社 平成14年 4月 (株)エヌ・ティ・ティ・ファシリティーズ東海支店長 平成16年 4月 同社エネルギー事業本部長 平成16年 6月 同社取締役 平成18年 6月 当社入社理事 平成18年 6月 上席執行役員 平成18年 6月 パワーシステム事業本部副本部長 平成21年 2月 パワーシステム事業本部長兼資材担当 平成22年 6月 常務執行役員(現) 平成24年 6月 取締役就任(現) 工場長兼パワーシステム事業管掌兼工場管理・環境管理担当(現)	(注) 2	普通株式 26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (上席執行役員)	経理・内部監査 担当	荒幡 義光	昭和29年12月28日	昭和53年4月 ㈱第一勧業銀行入行 平成15年9月 ㈱みずほコーポレート銀行ロスアンゼルス 支店長 平成18年3月 ㈱みずほコーポレート銀行執行役員営業 第十一部長 平成20年5月 当社入社理事 平成20年6月 取締役(現)兼執行役員就任 経理・総務・内部監査担当 平成22年6月 上席執行役員就任(現) 平成24年6月 経理・内部監査担当(現)	(注)2	普通株式 20
取締役 (執行役員)	海外販売・共通 販売担当	鈴木 吉憲	昭和32年5月21日	昭和57年4月 当社入社 平成8年3月 シンデンゲン・シンガポール・ピーティ イー・リミテッド取締役社長 平成11年4月 電子デバイス事業本部半導体事業部デバイ ス海外営業部長 平成14年4月 電子デバイス事業本部販売事業部営業企画 部長 平成17年4月 営業本部共通販売統括室大阪支店長 平成19年4月 電子デバイス事業本部電子デバイス販売事 業部長 平成20年6月 執行役員就任(現) 電子デバイス事業本部副本部長 平成21年2月 経営企画室長 平成21年6月 取締役就任(現) 平成24年6月 海外販売・共通販売担当(現)	(注)2	普通株式 21
取締役 (執行役員)	経営企画室長兼 人事・総務・研 修センター担当	根岸 康美	昭和33年10月8日	昭和57年4月 当社入社 平成16年11月 経理部長 平成21年2月 人事部長 平成24年6月 取締役兼執行役員就任(現) 経営企画室長兼人事・総務・研修センター 担当(現)	(注)2	普通株式 7
常勤 監査役		横瀬 是秀	昭和25年5月18日	昭和59年11月 山梨電子工業㈱入社 平成9年10月 当社入社(転籍) 平成11年10月 経理部長 平成16年11月 パワーシステム事業本部事業管理室長 平成19年4月 理事 平成22年6月 常勤監査役就任(現)	(注)3	普通株式 12
監査役		内藤 秀彦	昭和22年4月3日	昭和45年4月 ㈱第一銀行入行 平成12年4月 ㈱第一勧業銀行常務取締役就任 平成14年4月 ㈱みずほ銀行常務執行役員就任 平成15年3月 みずほ信託銀行㈱代表取締役副社長就任 平成18年6月 ㈱ユウシュウコープ代表取締役社長就任 平成21年6月 中央不動産㈱代表取締役社長就任(現) 平成23年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	-
監査役		三宅 雄一郎	昭和22年8月8日	昭和47年4月 弁護士登録(東京弁護士会)・開業(現) 平成15年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	普通株式 68
計						307

- (注)1. 監査役内藤秀彦および三宅雄一郎の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 上記を除く執行役員の状況は、次のとおりであります。

地位	氏名	役職等
上席執行役員	横井 隆晴	情報システム担当
執行役員	佐々木 延幸	㈱秋田新電元代表取締役社長兼VQプロジェクト長
執行役員	堀口 健治	㈱東根新電元代表取締役社長兼SPISプロジェクト担当
執行役員	新関 清司	電装事業本部長
執行役員	田中 信吉	電子デバイス事業本部長
執行役員	佐々木 正博	パワーシステム事業本部長兼パワーシステム事業管理室長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業統治の体制

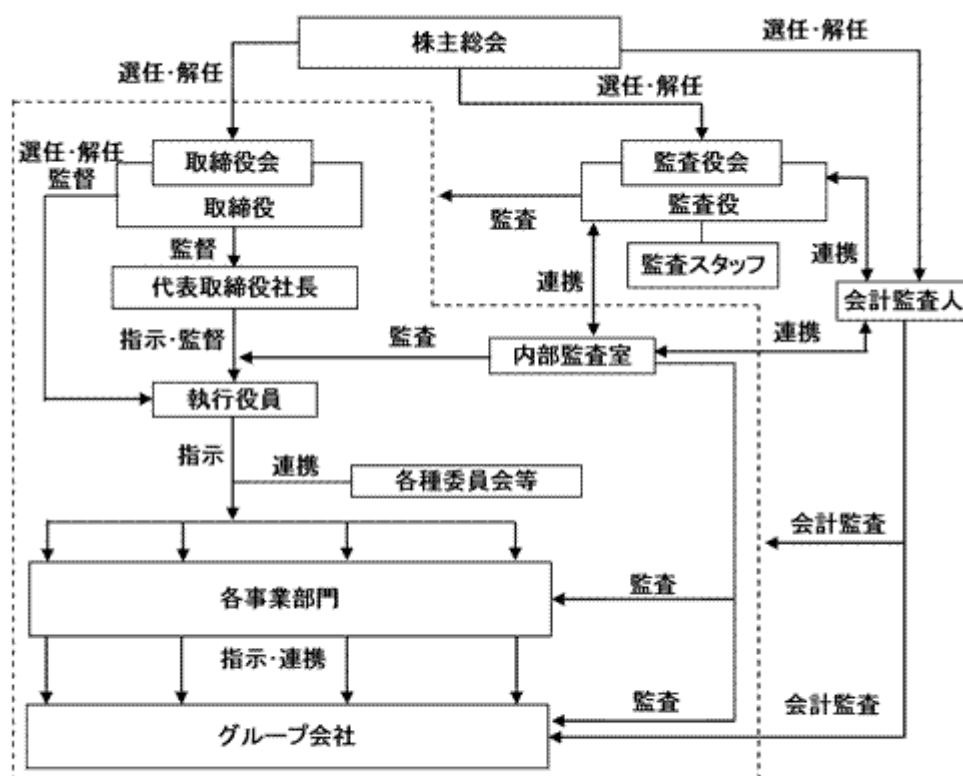
当社は、経営の透明性やコンプライアンスを含めてコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、経営環境の急激な変化に迅速かつ確に対応できるよう経営システムを維持、向上させていくことを基本方針としております。

当社は、取締役の任期を1年とし、取締役の経営責任を明確にして、経営体質の強化を図っております。また、経営の意思決定と業務執行を分離するため執行役員制を導入し、業務執行のスピードアップを図り、効率的な経営を進めるとともに、取締役会における監督機能強化に努めております。経営と執行の分離により、意思決定の迅速化と監視機能強化の両立を図り、監査役会が独立した立場で監査することで、内部統制システムの有効性を高めております。経営管理機構としましては、取締役会、経営会議、監査役会、および技術・品質政策会議、本部長会、事業部長会などの各種会議体を機能的に運営し、迅速な意思決定、効率的な事業活動により、有機的なグループ経営を追求しております。

情報開示につきましては、経営の公正性・透明性を高めるべく、IR活動の強化に努めております。

コンプライアンスおよびリスク管理の体制につきましては、会社法関連については総務部・経理部、労働法関連については人事部、金融商品取引法関連については経理部、輸出管理規制、各種環境法規制などについても機能別に経営組織による管理を行うほか、安全保障貿易管理委員会、環境委員会などの横断的な活動により実効性を高めるよう努めております。また、金融商品取引法に基づく財務報告に関わる内部統制の評価および監査対応につきましては、委員会活動により取り組んでおります。事故や災害などの重要なリスク情報については、全取締役に即時に伝達する危機管理体制を整えております。

コーポレート・ガバナンスの模式図



内部監査及び監査役監査の状況

当社は、監査役制度を採用しておりますが、社外監査役が過半数となる体制（常勤監査役1名、社外監査役2名）により、独立性を維持しながら業務執行の公正なチェックに努めております。さらに、専任の監査スタッフを置き、監査体制の強化を図っております。また、内部監査室（専任4名）を設置し、当社およびグループ各社における経営諸活動の遂行状況を監査しております。内部監査室および監査役監査との関係については、四半期毎に定期会合を設け、財務報告に係る内部統制の監査状況やリスク管理状況などの報告を通じ、法令規則に基づく適正な監査体制維持・強化に努めております。

なお、常勤監査役横瀬是秀は、当社経理部に平成9年10月から平成16年11月まで在籍し、通算7年にわたり決算手続き並びに財務諸表の作成等に従事しており、相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

当社は、多様な分野での経験や知見、専門性の高い知識等を有する者を社外監査役として選任しておりますが、現状では予め独立性に関する個別の基準等は設けておりません。

社外監査役の内藤秀彦氏は、金融機関における長年の経験を有するとともに経営者としての豊富な経験と幅広く高度な見識を反映した的確な監査の遂行を果たしております。

同氏は当社の主要取引銀行である株式会社みずほ銀行の出身であります。当社と同行との間には、平成24年3月末時点において同行が当社普通株式の3.30%につき指図権を留保する資本的関係があります。当社も同行の親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループの株式を保有しておりますが、主要株主には該当しておりません。当該資本的関係については、当社と同行の間の利害関係に重要な影響を及ぼすものではないと判断しております。当社グループは同行から借入を行っておりますが、一般の取引条件と同様であり独立性の観点から重要な影響を及ぼすものではないと判断しております。また、同氏の退任から相当期間経過しているため、当社と同行との間に特記すべき利害関係はないものと判断しております。

また、同氏はみずほ信託銀行株式会社の代表取締役副社長でありました。当社グループは、確定給付企業年金制度に係る年金資産の管理等を同行に委託しておりますが、一般の取引条件と同様であり独立性の観点から重要な影響を及ぼすものではないと判断しております。また、同氏の退任から相当期間経過しているため、当社と同行との間に特記すべき利害関係はないものと判断しております。

なお、現在において同氏は当社の主要株主である中央不動産株式会社の代表取締役であります。当社と同社との間には、平成24年3月末時点において、同社が当社普通株式の11.32%を保有するとともに、当社A種優先株式909千株を保有する資本的関係があります。当社も同社の株式を保有しておりますが、主要株主には該当しておりません。当該資本的関係については、当社と同社との間の利害関係に重要な影響を及ぼすものではないと判断しております。また、当社と同社との間には不動産賃貸借等の取引がありますが、一般の取引条件と同様であり独立性の観点から重要な影響を及ぼすものではないと判断しております。

社外監査役の三宅雄一郎氏は、弁護士として企業法務に関する豊富な知識・経験を有するとともに、国内他企業の社外役員を歴任している経験を活かし、公正・中立的な視点からの経営監視機能を果たしております。

なお、同氏は当社の株式68千株を保有しておりますが、当社の株主と同氏の間で利益相反が生じるおそれはないものと判断しております。

同氏は、山洋電気株式会社の社外取締役であり、当社と同社との間には製品販売等の取引関係にはありますが、一般の取引条件と同様であり独立性の観点から重要な影響を及ぼすものではないものと判断しております。

以上のことから、十分な独立性を有するものと判断しております。また、同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

監査役等と会計監査人（新日本有限責任監査法人）の連携状況は、年間監査計画や期中・期末の監査結果など定期的な会合（7回）にてヒアリングを行い、都度連携し適正な監査を実施しております。監査役等および内部監査室は、当社および当社グループ各社における経営諸活動の遂行状況について監査しており、監査計画や活動状況の報告など定期的な会合（4回）をはじめ都度連携し、適正な監査を実施しております。さらに、監査役等および内部監査室は、法令規定に基づく会計監査人監査と連携・調整を図り、効率的な監査を実施しております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりませんが、コーポレート・ガバナンス体制については、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査を実施することにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると判断しているため、現状の体制としております。

会計監査の状況

当期における当社の会計監査業務を執行した公認会計士、会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

会計監査業務を執行した公認会計士
 江口 潤 新日本有限責任監査法人
 唐澤 正幸 新日本有限責任監査法人
 会計監査業務に係る補助者の構成
 公認会計士 7名
 その他 12名

役員報酬

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	62	62	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	21	21	-	-	-	1
社外役員	13	13	-	-	-	3

(注) 使用人兼務取締役の使用人分給与のうち重要なものが存在しないため、取締役の報酬等の総額には含めておりません。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、株主総会で決議された上限額の範囲内において、役位、在勤年数などを基にして月額基準を定めた内規に従い、取締役については取締役会、監査役については監査役の協議に基づいてこれを決定するものであります。なお、報酬は毎月一定額を支給することとしておりますが、業績不振の場合には報酬カットを実施し、業績が好調の場合には役員賞与を支給する等、業績に連動した形で運用しております。

会社と社外取締役、社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社に社外取締役はおりません。

当社と社外監査役との関係は以下のとおりであります。

- ・内藤 秀彦 当社主要株主の代表取締役 所有株式数 - 千株
- ・三宅 雄一郎 - 所有株式数 68千株

2) 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

3) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

4) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

35銘柄 9,131百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	2,240,000	7,000	取引関係の維持・強化
デンヨー(株)	280,000	343	取引関係の維持・強化
澁澤倉庫(株)	850,000	232	取引関係の維持・強化
東京センチュリーリース(株)	157,050	214	取引関係の維持・強化
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,300	190	取引関係の維持・強化
日本電信電話(株)	45,000	168	取引関係の維持・強化
シークス(株)	134,400	154	取引関係の維持・強化
安藤建設(株)	1,000,000	126	取引関係の維持・強化
N K S Jホールディングス(株)	180,000	97	取引関係の維持・強化
(株)山形銀行	204,000	84	取引関係の維持・強化
(株)ルネサスイーストン	330,000	80	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	552,000	76	取引関係の維持・強化
日本インター(株)	468,000	64	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	114,000	43	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	15,800	40	取引関係の維持・強化
加賀電子(株)	35,300	34	取引関係の維持・強化
日本シイエムケイ(株)	75,700	27	取引関係の維持・強化
東光(株)	110,000	17	取引関係の維持・強化
(株)りそなホールディングス	35,700	14	取引関係の維持・強化
(株)武蔵野銀行	3,700	9	取引関係の維持・強化
岩崎通信機(株)	33,000	3	取引関係の維持・強化
(株)リョーサン	1,300	2	取引関係の維持・強化
オリジン電気(株)	5,000	2	取引関係の維持・強化
(株)東和銀行	16,000	1	取引関係の維持・強化
東和メックス(株)	56,000	1	取引関係の維持・強化
富士通コンポーネント(株)	27	1	取引関係の維持・強化

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	2,240,000	7,044	取引関係の維持・強化
デンヨー(株)	280,000	287	取引関係の維持・強化
東京センチュリーリース(株)	157,050	262	取引関係の維持・強化
澁澤倉庫(株)	850,000	217	取引関係の維持・強化
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,300	178	取引関係の維持・強化
シークス(株)	134,400	170	取引関係の維持・強化
日本電信電話(株)	45,000	168	取引関係の維持・強化
安藤建設(株)	1,000,000	128	取引関係の維持・強化
(株)ルネサスイーストン	330,000	88	取引関係の維持・強化
N K S Jホールディングス(株)	45,000	83	取引関係の維持・強化
(株)山形銀行	204,000	80	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	552,000	74	取引関係の維持・強化
日本インター(株)	456,200	50	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	114,000	46	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	15,800	43	取引関係の維持・強化
日本シイエムケイ(株)	75,700	34	取引関係の維持・強化
加賀電子(株)	35,300	30	取引関係の維持・強化
東光(株)	110,000	30	取引関係の維持・強化
(株)りそなホールディングス	35,700	13	取引関係の維持・強化
(株)武蔵野銀行	3,700	10	取引関係の維持・強化
岩崎通信機(株)	33,000	2	取引関係の維持・強化
(株)リョーサン	1,300	2	取引関係の維持・強化
(株)T Bグループ	56,000	1	取引関係の維持・強化
オリジン電気(株)	5,000	1	取引関係の維持・強化
(株)東和銀行	16,000	1	取引関係の維持・強化
富士通コンポーネント(株)	27	0	取引関係の維持・強化

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
 当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	31	-	0	0	-

5) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

6) 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

8) A種優先株式について議決権を有しないこととしている理由

資本増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	55	-	55	0
連結子会社	-	-	-	-
計	55	-	55	0

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準への移行等にかかる助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬は、代表取締役が監査役会の同意を得て、規模・監査日数等を勘案した上、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、開示体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、定期的に企業会計基準委員会が主催するセミナーに参加し、連結財務諸表等の開示に関する情報を適時に入手しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,178	35,501
受取手形及び売掛金	20,554	20,549
商品及び製品	5,391	4,754
仕掛品	3,706	3,320
原材料及び貯蔵品	7,388	9,150
繰延税金資産	228	280
その他	1,830	3,117
貸倒引当金	14	24
流動資産合計	67,263	76,649
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 3 8,701	1 7,766
機械装置及び運搬具（純額）	1, 3 5,787	1 5,656
土地	3 4,867	4,824
リース資産（純額）	1 1,843	1 1,466
建設仮勘定	350	384
その他（純額）	1 998	1 895
有形固定資産合計	22,550	20,993
無形固定資産		
ソフトウェア	379	510
リース資産	98	77
その他	188	112
無形固定資産合計	666	700
投資その他の資産		
投資有価証券	2 9,971	2 10,667
繰延税金資産	1,419	1,303
その他	2 1,499	2 1,655
貸倒引当金	34	49
投資その他の資産合計	12,855	13,577
固定資産合計	36,072	35,271
資産合計	103,336	111,920

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,607	17,902
短期借入金	3 4,753	4,787
1年内償還予定の社債	-	5,400
リース債務	608	660
未払法人税等	288	-
賞与引当金	582	716
繰延税金負債	-	3
その他	3,790	3,889
流動負債合計	25,629	33,360
固定負債		
社債	12,000	6,600
長期借入金	19,410	26,458
リース債務	1,516	1,117
繰延税金負債	454	428
退職給付引当金	8,172	9,152
役員退職慰労引当金	31	5
資産除去債務	145	144
その他	261	112
固定負債合計	41,991	44,019
負債合計	67,621	77,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,823	17,823
資本剰余金	10,336	9,009
利益剰余金	8,111	9,182
自己株式	110	112
株主資本合計	36,161	35,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	666	713
為替換算調整勘定	1,579	2,074
その他の包括利益累計額合計	912	1,361
少数株主持分	465	-
純資産合計	35,714	34,541
負債純資産合計	103,336	111,920

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	87,330	82,561
売上原価	2, 4 69,463	2, 5 67,056
売上総利益	17,866	15,505
販売費及び一般管理費	1, 2 10,541	1, 2 10,482
営業利益	7,325	5,023
営業外収益		
受取利息	64	89
受取配当金	165	189
固定資産賃貸料	105	61
持分法による投資利益	146	191
受取ロイヤリティー	84	131
その他	258	146
営業外収益合計	824	810
営業外費用		
支払利息	738	745
為替差損	211	264
退職給付会計基準変更時差異の処理額	618	618
その他	481	504
営業外費用合計	2,049	2,133
経常利益	6,099	3,699
特別利益		
関係会社株式売却益	-	29
特別利益合計	-	29
特別損失		
災害による損失	3 128	3 1,059
減損損失	-	4 55
投資有価証券評価損	117	8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	118	-
関係会社株式売却損	86	-
投資有価証券売却損	3	-
特別損失合計	454	1,123
税金等調整前当期純利益	5,645	2,605
法人税、住民税及び事業税	1,009	1,014
法人税等調整額	31	3
法人税等合計	978	1,018
少数株主損益調整前当期純利益	4,667	1,587
少数株主利益	91	84
当期純利益	4,575	1,502

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主利益	91	84
少数株主損益調整前当期純利益	4,667	1,587
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	207	47
為替換算調整勘定	360	388
持分法適用会社に対する持分相当額	73	107
その他の包括利益合計	641	6 448
包括利益	4,025	1,139
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,933	1,054
少数株主に係る包括利益	91	85

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,823	17,823
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,823	17,823
資本剰余金		
当期首残高	13,555	10,336
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	73	-
資本剰余金から利益剰余金への振替	3,145	-
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	-	1,326
当期変動額合計	3,219	1,326
当期末残高	10,336	9,009
利益剰余金		
当期首残高	390	8,111
当期変動額		
剰余金の配当	-	432
資本剰余金から利益剰余金への振替	3,145	-
当期純利益	4,575	1,502
連結子会社増加に伴う増加高	0	-
当期変動額合計	7,721	1,070
当期末残高	8,111	9,182
自己株式		
当期首残高	105	110
当期変動額		
自己株式の取得	4	1,328
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	-	1,326
当期変動額合計	4	2
当期末残高	110	112
株主資本合計		
当期首残高	31,663	36,161
当期変動額		
剰余金の配当	-	432
剰余金（その他資本剰余金）の配当	73	-
当期純利益	4,575	1,502
連結子会社増加に伴う増加高	0	-
自己株式の取得	4	1,328
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	4,497	258
当期末残高	36,161	35,902

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	873	666
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	207	47
当期変動額合計	207	47
当期末残高	666	713
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,144	1,579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	434	495
当期変動額合計	434	495
当期末残高	1,579	2,074
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	270	912
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	641	448
当期変動額合計	641	448
当期末残高	912	1,361
少数株主持分		
当期首残高	436	465
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	465
当期変動額合計	28	465
当期末残高	465	-
純資産合計		
当期首残高	31,829	35,714
当期変動額		
剰余金の配当	-	432
剰余金（その他資本剰余金）の配当	73	-
当期純利益	4,575	1,502
連結子会社増加に伴う増加高	0	-
自己株式の取得	4	1,328
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	612	913
当期変動額合計	3,884	1,172
当期末残高	35,714	34,541

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,645	2,605
減価償却費	4,175	4,355
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	118	-
減損損失	-	55
災害損失	128	1,059
貸倒引当金の増減額（ は減少）	66	26
賞与引当金の増減額（ は減少）	63	155
退職給付引当金の増減額（ は減少）	850	1,103
受取利息及び受取配当金	230	278
支払利息	738	745
売上債権の増減額（ は増加）	427	1,812
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,361	2,992
未収消費税等の増減額（ は増加）	496	81
未収入金の増減額（ は増加）	572	438
仕入債務の増減額（ は減少）	304	4,232
未払金の増減額（ は減少）	191	352
投資有価証券売却損益（ は益）	3	0
関係会社株式売却損益（ は益）	86	29
投資有価証券評価損益（ は益）	117	8
有形固定資産除却損	168	88
その他	1,326	907
小計	10,908	8,249
利息及び配当金の受取額	237	300
利息の支払額	735	735
法人税等の支払額	967	1,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,443	6,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	100	0
投資有価証券の売却による収入	7	29
関係会社出資金の払込による支出	739	245
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	432
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	28	-
有形固定資産の取得による支出	2,195	2,925
有形固定資産の売却による収入	40	64
無形固定資産の取得による支出	323	257
その他	260	181
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,021	3,947

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,145	245
長期借入れによる収入	6,500	11,750
長期借入金の返済による支出	4,254	4,414
自己株式の取得による支出	4	1,328
リース債務の返済による支出	601	682
配当金の支払額	73	432
少数株主への配当金の支払額	5	4
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,585	4,642
現金及び現金同等物に係る換算差額	526	151
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,309	7,076
現金及び現金同等物の期首残高	23,842	28,178
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	26	-
現金及び現金同等物の期末残高	28,178	35,255

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

当連結会計年度
 (自 平成23年4月1日
 至 平成24年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

主要な連結子会社の名称

(株)秋田新電元

(株)東根新電元

(株)岡部新電元

ランブーン・シンデンゲン・カンパニー・リミテッド

シンデンゲン(タイランド)カンパニー・リミテッド

なお、新電元メカトロニクス(株)は、前連結会計年度までは連結子会社でありましたが、株式の売却に伴い、当連結会計年度より連結の範囲から外れております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

シンデンゲン・ディベロップメント・インコーポレイテッド

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社で、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用する関連会社の数 2社

主要な持分法適用関連会社の名称

新電元メカトロニクス(株)

なお、新電元メカトロニクス(株)は、前連結会計年度までは連結子会社でありましたが、株式の売却に伴い、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社

シンデンゲン・ディベロップメント・インコーポレイテッド

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
ランブーン・シンデンゲン・カンパニー・リミテッド	12月31日
シンデンゲン・フィリピン・コーポレーション	12月31日
ピーティー・シンデンゲン・インドネシア	12月31日
広州新電元電器有限公司	12月31日
シンデンゲン(タイランド)カンパニー・リミテッド	12月31日
シンデンゲン・アメリカ・インコーポレイテッド	12月31日
新電元(香港)有限公司	12月31日
シンデンゲン・ユーカー・リミテッド	12月31日
シンデンゲン・シンガポール・ピーティーイー・リミテッド	12月31日

連結決算日との差異は、3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係わる財務諸表を基礎として連結を行っております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社

主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）で評価しております。

在外連結子会社

主として移動平均法に基づく低価法を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。なお、一部在外子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

機械装置 4～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき必要額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ取引

ヘッジ対象.....借入金の利息

ヘッジ方針

有利子負債の将来の市場金利の変動による損失を軽減する目的で金利スワップ取引を利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法については、税抜方式によるおります。

【表示方法の変更】

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額(は増加)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた1,898百万円は、「未収入金の増減額(は増加)」572百万円、「その他」1,326百万円として組み替えております。</p> <p>前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた 4百万円は、「自己株式の取得による支出」 4百万円、「その他」0百万円として組み替えております。</p>

【追加情報】

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																												
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は73,976百万円であります。</p> <p>2.非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">813百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">837</td> </tr> </table> <p>3.担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,750百万円(1,750百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">105(105)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,026(1,026)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,883(2,883)</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">66百万円(66百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">66(66)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>4.連結財務諸表提出会社は、次の相手先の借入に対し支払保証を行っております。</p> <p>その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員住宅資金借入口</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	813百万円	投資その他の資産その他(出資金)	837	建物及び構築物	1,750百万円(1,750百万円)	機械装置及び運搬具	105(105)	土地	1,026(1,026)	合計	2,883(2,883)	短期借入金	66百万円(66百万円)	合計	66(66)	従業員住宅資金借入口	178百万円	計	178	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は73,721百万円であります。</p> <p>2.非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,525百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,082</td> </tr> </table> <p>3.連結財務諸表提出会社は、次の相手先の借入に対し支払保証を行っております。</p> <p>その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員住宅資金借入口</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,525百万円	投資その他の資産その他(出資金)	1,082	従業員住宅資金借入口	153百万円	計	153
投資有価証券(株式)	813百万円																												
投資その他の資産その他(出資金)	837																												
建物及び構築物	1,750百万円(1,750百万円)																												
機械装置及び運搬具	105(105)																												
土地	1,026(1,026)																												
合計	2,883(2,883)																												
短期借入金	66百万円(66百万円)																												
合計	66(66)																												
従業員住宅資金借入口	178百万円																												
計	178																												
投資有価証券(株式)	1,525百万円																												
投資その他の資産その他(出資金)	1,082																												
従業員住宅資金借入口	153百万円																												
計	153																												

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">2,312百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">2,202</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,080</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は4,165百万円であります。</p> <p>3. 災害による損失は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">操業停止期間中の固定費</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> </table>	運搬費	2,312百万円	給料	2,202	賞与引当金繰入額	102	退職給付費用	332	役員退職慰労引当金繰入額	8	研究開発費	2,080	操業停止期間中の固定費	62百万円	原状回復費用	46	その他	19	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">2,182百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">2,219</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">373</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,974</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は4,177百万円であります。</p> <p>3. 災害による損失は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">棚卸資産廃却損</td> <td style="text-align: right;">1,265百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産廃却損</td> <td style="text-align: right;">338</td> </tr> <tr> <td>退職金</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>操業停止期間中の固定費</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>受取保険金</td> <td style="text-align: right;">735</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>モジュール製造設備</td> <td>リース資産等</td> <td>埼玉県飯能市等</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>システム製造設備</td> <td>機械装置及び運搬具等</td> <td>埼玉県飯能市等</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>千葉県勝浦市</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p style="padding-left: 20px;">製造設備については、当連結会計年度において、収益性が低下したため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。遊休資産については時価が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	運搬費	2,182百万円	給料	2,219	賞与引当金繰入額	111	退職給付費用	373	役員退職慰労引当金繰入額	5	研究開発費	1,974	棚卸資産廃却損	1,265百万円	固定資産廃却損	338	退職金	105	操業停止期間中の固定費	85	受取保険金	735	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	モジュール製造設備	リース資産等	埼玉県飯能市等	33	システム製造設備	機械装置及び運搬具等	埼玉県飯能市等	16	遊休資産	土地	千葉県勝浦市	5
運搬費	2,312百万円																																																								
給料	2,202																																																								
賞与引当金繰入額	102																																																								
退職給付費用	332																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	8																																																								
研究開発費	2,080																																																								
操業停止期間中の固定費	62百万円																																																								
原状回復費用	46																																																								
その他	19																																																								
運搬費	2,182百万円																																																								
給料	2,219																																																								
賞与引当金繰入額	111																																																								
退職給付費用	373																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	5																																																								
研究開発費	1,974																																																								
棚卸資産廃却損	1,265百万円																																																								
固定資産廃却損	338																																																								
退職金	105																																																								
操業停止期間中の固定費	85																																																								
受取保険金	735																																																								
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																						
モジュール製造設備	リース資産等	埼玉県飯能市等	33																																																						
システム製造設備	機械装置及び運搬具等	埼玉県飯能市等	16																																																						
遊休資産	土地	千葉県勝浦市	5																																																						

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																				
<p>4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">190百万円</p>	<p>(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>リース資産 (有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社は、管理会計上の区分を基礎とし、製造工程の類似性等によるキャッシュ・フローの相互補完性を加味して資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法等 製造設備の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額を使用しております。使用価値の算定にあたっては、割引率として4.95%を用いております。 遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、時価の算定にあたっては、不動産鑑定評価額を基礎とし、固定資産税評価額等を勘案した結果、固定資産税評価額に合理的な調整を加えた金額を使用しております。</p> <p>5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">412百万円</p> <p>6. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">その他有価証券評価差額金：</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期発生額</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">組替調整額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果調整前</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果額</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47</td> </tr> <tr> <td colspan="2">為替換算調整勘定：</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期発生額</td> <td style="text-align: right;">388</td> </tr> <tr> <td colspan="2">持分法適用会社に対する持分相当額：</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期発生額</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の包括利益合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">448</td> </tr> </table>	種類	金額 (百万円)	その他 (有形固定資産)	25	機械装置及び運搬具	13	リース資産 (有形固定資産)	6	土地	5	ソフトウェア	4	合計	55	その他有価証券評価差額金：		当期発生額	23百万円	組替調整額	0	税効果調整前	23	税効果額	23	その他有価証券評価差額金	47	為替換算調整勘定：		当期発生額	388	持分法適用会社に対する持分相当額：		当期発生額	107	その他の包括利益合計	448
種類	金額 (百万円)																																				
その他 (有形固定資産)	25																																				
機械装置及び運搬具	13																																				
リース資産 (有形固定資産)	6																																				
土地	5																																				
ソフトウェア	4																																				
合計	55																																				
その他有価証券評価差額金：																																					
当期発生額	23百万円																																				
組替調整額	0																																				
税効果調整前	23																																				
税効果額	23																																				
その他有価証券評価差額金	47																																				
為替換算調整勘定：																																					
当期発生額	388																																				
持分法適用会社に対する持分相当額：																																					
当期発生額	107																																				
その他の包括利益合計	448																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	103,388	-	-	103,388
A種優先株式	11,362	-	-	11,362
合計	114,750	-	-	114,750
自己株式				
普通株式(注)	314	11	0	325
合計	314	11	0	325

(注)自己株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取による増加であります。また、自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	A種優先株式	73	資本剰余金	6.498	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	257	利益剰余金	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年6月29日 定時株主総会	A種優先株式	174	利益剰余金	15.40	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	103,388	-	-	103,388
A種優先株式（注1）	11,362	-	5,681	5,681
合計	114,750	-	5,681	109,069
自己株式				
普通株式（注2）	325	7	-	332
A種優先株式（注3）	-	5,681	5,681	-
合計	325	5,688	5,681	332

（注1）A種優先株式の発行済株式数の減少5,681千株は、自己株式の消却によるものであります。

（注2）普通株式の自己株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

（注3）A種優先株式の自己株式数の増加5,681千株は、消却を目的とした自己株式の取得によるものであります。

また、A種優先株式の自己株式数の減少5,681千株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	257	利益剰余金	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年6月29日 定時株主総会	A種優先株式	174	利益剰余金	15.40	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	360	利益剰余金	3.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年6月28日 定時株主総会	A種優先株式	87	利益剰余金	15.40	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">28,178百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,178</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	28,178百万円	現金及び現金同等物	28,178	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">35,501百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,255</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	35,501百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	246	現金及び現金同等物	35,255														
現金及び預金勘定	28,178百万円																								
現金及び現金同等物	28,178																								
現金及び預金勘定	35,501百万円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	246																								
現金及び現金同等物	35,255																								
<p>2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">株式の売却により連結子会社でなくなった日本ベンダーネット㈱及び中央警備保障㈱の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">458百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">254</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">713</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">442</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">504</td> </tr> </table>	流動資産	458百万円	固定資産	254	資産合計	713	流動負債	442	固定負債	61	負債合計	504	<p>2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">株式の売却により連結子会社でなくなった新電元メカトロニクス㈱の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,465百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">495</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,960</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,436</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,600</td> </tr> </table>	流動資産	2,465百万円	固定資産	495	資産合計	2,960	流動負債	1,436	固定負債	163	負債合計	1,600
流動資産	458百万円																								
固定資産	254																								
資産合計	713																								
流動負債	442																								
固定負債	61																								
負債合計	504																								
流動資産	2,465百万円																								
固定資産	495																								
資産合計	2,960																								
流動負債	1,436																								
固定負債	163																								
負債合計	1,600																								
<p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">797百万円</td> </tr> <tr> <td>リース負債</td> <td style="text-align: right;">838</td> </tr> </table>	リース資産	797百万円	リース負債	838	<p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">356百万円</td> </tr> <tr> <td>リース負債</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> </table>	リース資産	356百万円	リース負債	374																
リース資産	797百万円																								
リース負債	838																								
リース資産	356百万円																								
リース負債	374																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																																																																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、研究開発設備(機械装置)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウエアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却 資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース 取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっており、その内容は次のとおりであ ります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び 構築物</th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>工具、 器具及び 備品</th> <th>ソフト ウエア</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相 当額</td> <td>7</td> <td>71</td> <td>290</td> <td>133</td> <td>503</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td>3</td> <td>58</td> <td>227</td> <td>92</td> <td>382</td> </tr> <tr> <td>期末残高相 当額</td> <td>3</td> <td>12</td> <td>63</td> <td>41</td> <td>120</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>48</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>128</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>202百万円</th> <th>187</th> <th>7</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法により算定しております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきま しては、利息法により算定しております。</p>		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	ソフト ウエア	合計		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相 当額	7	71	290	133	503	減価償却累 計額相当額	3	58	227	92	382	期末残高相 当額	3	12	63	41	120		1年内	1年超	合計				79百万円				48				128		202百万円	187	7	支払リース料				減価償却費相当額				支払利息相当額				<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース 取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっており、その内容は次のとおりであ ります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び 構築物</th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>工具、 器具及び 備品</th> <th>ソフト ウエア</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相 当額</td> <td>7</td> <td>3</td> <td>128</td> <td>77</td> <td>216</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>105</td> <td>53</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>期末残高相 当額</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>22</td> <td>24</td> <td>49</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>17</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>48</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>82百万円</th> <th>75</th> <th>3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	ソフト ウエア	合計		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相 当額	7	3	128	77	216	減価償却累 計額相当額	5	3	105	53	166	期末残高相 当額	2	0	22	24	49		1年内	1年超	合計				31百万円				17				48		82百万円	75	3	支払リース料				減価償却費相当額				支払利息相当額			
	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	ソフト ウエア	合計																																																																																																																								
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																																																								
取得価額相 当額	7	71	290	133	503																																																																																																																								
減価償却累 計額相当額	3	58	227	92	382																																																																																																																								
期末残高相 当額	3	12	63	41	120																																																																																																																								
	1年内	1年超	合計																																																																																																																										
			79百万円																																																																																																																										
			48																																																																																																																										
			128																																																																																																																										
	202百万円	187	7																																																																																																																										
支払リース料																																																																																																																													
減価償却費相当額																																																																																																																													
支払利息相当額																																																																																																																													
	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	ソフト ウエア	合計																																																																																																																								
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																																																								
取得価額相 当額	7	3	128	77	216																																																																																																																								
減価償却累 計額相当額	5	3	105	53	166																																																																																																																								
期末残高相 当額	2	0	22	24	49																																																																																																																								
	1年内	1年超	合計																																																																																																																										
			31百万円																																																																																																																										
			17																																																																																																																										
			48																																																																																																																										
	82百万円	75	3																																																																																																																										
支払リース料																																																																																																																													
減価償却費相当額																																																																																																																													
支払利息相当額																																																																																																																													

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 該当事項はありません。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 同左 (減損損失について) 同左

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に金融機関からの借入や社債の発行により資金を調達しております。資金運用は、一時的な余資を、安全性の高い短期の金融資産にて運用しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建の営業債権は、為替相場の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、外貨建の営業債務は、為替相場の変動リスクに晒されております。

短期借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであります。長期借入金、社債、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で連結決算日後7年内であります。このうち一部は市場の金利変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る将来の為替相場変動リスクを回避、軽減することを目的として、為替予約取引などを利用してしております。また、借入金に係る将来の市場金利変動リスクを回避、軽減することを目的として、金利スワップ取引を利用してしております。為替予約取引は、為替相場の変動リスクに晒されており、金利スワップ取引は、市場の金利変動リスクに晒されております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法などについては、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権管理規則に従い、営業債権について、営業部門及び経理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、営業債権管理規則に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、デリバティブ管理規定のなかで基本方針、実行手続、取引限度額などが定められており、これに基づき、取引の実行、管理は経理部門で行っております。また、四半期ごとに取締役会にて当該取引の状況報告を行っております。連結子会社についても、デリバティブ管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券については、四半期ごとに時価の把握を行い、取引先企業との関係を勘案して適宜保有状況の見直しを行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件などを採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1)現金及び預金	28,178	28,178	-
(2)受取手形及び売掛金	20,554	20,554	-
(3)投資有価証券	9,069	9,069	-
資産計	57,802	57,802	-
(1)支払手形及び買掛金	15,607	15,607	-
(2)短期借入金	4,753	4,753	-
(3)リース債務（流動負債）	608	608	-
(4)未払法人税等	288	288	-
(5)社債	12,000	12,039	39
(6)長期借入金	19,410	19,478	67
(7)リース債務（固定負債）	1,516	1,443	72
負債計	54,184	54,218	34
デリバティブ取引(*)	10	10	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらはその他有価証券として保有する株式からなり、当該株式の時価は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載しております。

負債

- (1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)リース債務（流動負債）、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5)社債、(7)リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (6)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による長期借入金については、金利スワップの特例処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」参照）、当該スワップと一体として処理された元利金の合計額を、残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引のうち、為替予約取引については先物為替相場に、通貨オプション取引については取引先金融機関から提示された価格によっております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記「(6)長期借入金」参照）。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式、非連結子会社株式及び関連会社株式（連結貸借対照表計上額902百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	28,166	-	-	-
受取手形及び売掛金	20,554	-	-	-
合計	48,721	-	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債	-	9,600	2,400	-
長期借入金	-	17,127	2,283	-
リース債務（固定負債）	-	1,501	14	-
合計	-	28,229	4,697	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	35,501	35,501	-
(2)受取手形及び売掛金	20,549	20,549	-
(3)投資有価証券	9,061	9,061	-
資産計	65,112	65,112	-
(1)支払手形及び買掛金	17,902	17,902	-
(2)短期借入金	4,787	4,787	-
(3)1年内償還予定の社債	5,400	5,400	-
(4)リース債務(流動負債)	660	660	-
(5)社債	6,600	6,687	87
(6)長期借入金	26,458	26,574	116
(7)リース債務(固定負債)	1,117	1,078	39
負債計	62,926	63,090	164
デリバティブ取引(*)	(20)	(20)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらはその他有価証券として保有する株式からなり、当該株式の時価は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載しております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)1年内償還予定の社債、(4)リース債務(流動負債)

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)社債、(7)リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による長期借入金については、金利スワップの特例処理の対象とされており(下記「デリバティブ取引」参照)、当該スワップと一体として処理された元利金の合計額を、残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引のうち、為替予約取引については先物為替相場に、通貨オプション取引については取引先金融機関から提示された価格によっております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記「(6)長期借入金」参照)。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式、非連結子会社株式及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額1,606百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	35,492	-	-	-
受取手形及び売掛金	20,549	-	-	-
合計	56,041	-	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務(固定負債)及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債	-	6,600	-	-
長期借入金	-	21,844	4,614	-
リース債務(固定負債)	-	1,111	5	-
合計	-	29,556	4,619	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	8,438	7,178	1,259
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	8,438	7,178	1,259
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	631	772	141
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	631	772	141
合計		9,069	7,951	1,117

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額89百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	8,466	7,154	1,312
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	8,466	7,154	1,312
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	595	767	172
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	595	767	172
合計		9,061	7,921	1,140

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額80百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1)株式	7	-	3
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	7	-	3

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1)株式	29	0	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	29	0	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

その他有価証券の株式について、117百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他有価証券の株式について、8百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	取引の種類	連結会計年度末(平成23年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	414	-	1	1
	インドネシアル ピア	866	-	11	11
	通貨オプション取引				
	売建				
	コール				
	米ドル	-	-	-	-
買建					
プット					
米ドル	-	-	-	-	
	合計	1,280	-	10	10

(注)時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場によっております。

通貨オプション取引.....取引金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	当連結会計年度末(平成24年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	719	-	19	19
	インドネシアル ピア	767	-	1	1
	通貨オプション取引				
	売建				
	コール				
	米ドル	-	-	-	-
買建					
プット					
米ドル	-	-	-	-	
	合計	1,486	-	20	20

(注)時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場によっております。

通貨オプション取引.....取引金融機関から提示された価格によっております。

(2)金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

契約残高はありません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

契約残高はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

契約残高はありません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

契約残高はありません。

(2)金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	連結会計年度末（平成23年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	11,331	9,010	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度末（平成24年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	17,260	15,120	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。また従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>また一部の在外連結子会社においては、確定拠出型の制度を設けております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については、6社が有しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けております。また従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>また一部の在外連結子会社においては、確定拠出型又は確定給付型の制度を設けております。</p> <p>なお、一部の国内連結子会社は、平成23年11月に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。</p>																																				
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>イ. 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">16,943</td></tr> <tr><td>ロ. 年金資産</td><td style="text-align: right;">3,352</td></tr> <tr><td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">13,591</td></tr> <tr><td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">2,474</td></tr> <tr><td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">3,056</td></tr> <tr><td>ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right;">8,172</td></tr> <tr><td>チ. 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>リ. 退職給付引当金(ト-チ)</td><td style="text-align: right;">8,172</td></tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ. 退職給付債務	16,943	ロ. 年金資産	3,352	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	13,591	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	2,474	ホ. 未認識数理計算上の差異	3,056	ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	112	ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	8,172	チ. 前払年金費用	-	リ. 退職給付引当金(ト-チ)	8,172	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>イ. 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">18,640</td></tr> <tr><td>ロ. 年金資産</td><td style="text-align: right;">3,896</td></tr> <tr><td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">14,744</td></tr> <tr><td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">1,856</td></tr> <tr><td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">3,811</td></tr> <tr><td>ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right;">9,152</td></tr> <tr><td>チ. 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>リ. 退職給付引当金(ト-チ)</td><td style="text-align: right;">9,152</td></tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ. 退職給付債務	18,640	ロ. 年金資産	3,896	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	14,744	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	1,856	ホ. 未認識数理計算上の差異	3,811	ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	75	ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	9,152	チ. 前払年金費用	0	リ. 退職給付引当金(ト-チ)	9,152
イ. 退職給付債務	16,943																																				
ロ. 年金資産	3,352																																				
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	13,591																																				
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	2,474																																				
ホ. 未認識数理計算上の差異	3,056																																				
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	112																																				
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	8,172																																				
チ. 前払年金費用	-																																				
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	8,172																																				
イ. 退職給付債務	18,640																																				
ロ. 年金資産	3,896																																				
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	14,744																																				
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	1,856																																				
ホ. 未認識数理計算上の差異	3,811																																				
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	75																																				
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	9,152																																				
チ. 前払年金費用	0																																				
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	9,152																																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>イ. 勤務費用</td><td style="text-align: right;">971</td></tr> <tr><td>ロ. 利息費用</td><td style="text-align: right;">367</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">618</td></tr> <tr><td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">359</td></tr> <tr><td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right;">2,216</td></tr> <tr><td>チ. その他</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,239</td></tr> </table> <p>(注) 1. 「チ. その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の会計基準変更時差異を除く退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p>	イ. 勤務費用	971	ロ. 利息費用	367	ハ. 期待運用収益	62	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	618	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	359	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	37	ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,216	チ. その他	22	計	2,239	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>イ. 勤務費用</td><td style="text-align: right;">1,097</td></tr> <tr><td>ロ. 利息費用</td><td style="text-align: right;">374</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">618</td></tr> <tr><td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">389</td></tr> <tr><td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right;">2,375</td></tr> <tr><td>チ. その他</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,381</td></tr> </table> <p>(注) 1. 「チ. その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の会計基準変更時差異を除く退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p>	イ. 勤務費用	1,097	ロ. 利息費用	374	ハ. 期待運用収益	64	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	618	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	389	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	41	ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,375	チ. その他	6	計	2,381
イ. 勤務費用	971																																				
ロ. 利息費用	367																																				
ハ. 期待運用収益	62																																				
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	618																																				
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	359																																				
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	37																																				
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,216																																				
チ. その他	22																																				
計	2,239																																				
イ. 勤務費用	1,097																																				
ロ. 利息費用	374																																				
ハ. 期待運用収益	64																																				
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	618																																				
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	389																																				
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	41																																				
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,375																																				
チ. その他	6																																				
計	2,381																																				

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ. 退職給付見込額の期間 期間定額基準 配分方法</p> <p>ロ. 割引率 2.0%～2.5%</p> <p>ハ. 期待運用収益率 2.0%～2.5%</p> <p>ニ. 過去勤務債務の額の処 13年(主として13年であ 理年数 り、発生時の従業員の平 均残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法に よっております。)</p> <p>ホ. 数理計算上の差異の処 13年(主として13年であ 理年数 り、各連結会計年度の発 生時における従業員の平 均残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法に より按分した額を、それ ぞれ発生の翌連結会計年 度から費用処理すること としております。)</p> <p>ヘ. 会計基準変更時差異の 主として15年でありま 処理年数 す。一部の子会社では、一 括して費用処理しており ます。</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ. 退職給付見込額の期間 期間定額基準 配分方法</p> <p>ロ. 割引率 1.65%～2.0%</p> <p>ハ. 期待運用収益率 2.00%～2.5%</p> <p>ニ. 過去勤務債務の額の処 13年(主として13年であ 理年数 り、発生時の従業員の平 均残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法に よっております。)</p> <p>ホ. 数理計算上の差異の処 13年(主として13年であ 理年数 り、各連結会計年度の発 生時における従業員の平 均残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法に より按分した額を、それ ぞれ発生の翌連結会計年 度から費用処理すること としております。)</p> <p>ヘ. 会計基準変更時差異の 主として15年でありま 処理年数 す。一部の子会社では、一 括して費用処理しており ます。</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (単位:百万円)</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,319</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">545</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">236</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">334</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">210</td></tr> <tr><td>リース取引申告調整額</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,671</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,145</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,612</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,965</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,647</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">447</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">454</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,193</td></tr> </table>	退職給付引当金	3,319	役員退職慰労引当金	12	減価償却費	545	賞与引当金	236	貸倒引当金	11	たな卸資産評価損	334	減損損失	210	リース取引申告調整額	123	繰越欠損金	2,671	その他	1,145	繰延税金資産小計	8,612	評価性引当額	6,965	繰延税金資産合計	1,647	その他有価証券評価差額金	447	資産除去債務	6	繰延税金負債合計	454	繰延税金資産の純額	1,193	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (単位:百万円)</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,249</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">485</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">272</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">261</td></tr> <tr><td>災害による損失</td><td style="text-align: right;">296</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">184</td></tr> <tr><td>リース取引申告調整額</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,562</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,091</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,503</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,919</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,583</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">423</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">432</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,151</td></tr> </table>	退職給付引当金	3,249	減価償却費	485	賞与引当金	272	貸倒引当金	25	たな卸資産評価損	261	災害による損失	296	減損損失	184	リース取引申告調整額	73	繰越欠損金	1,562	その他	1,091	繰延税金資産小計	7,503	評価性引当額	5,919	繰延税金資産合計	1,583	その他有価証券評価差額金	423	資産除去債務	4	その他	4	繰延税金負債合計	432	繰延税金資産の純額	1,151
退職給付引当金	3,319																																																																						
役員退職慰労引当金	12																																																																						
減価償却費	545																																																																						
賞与引当金	236																																																																						
貸倒引当金	11																																																																						
たな卸資産評価損	334																																																																						
減損損失	210																																																																						
リース取引申告調整額	123																																																																						
繰越欠損金	2,671																																																																						
その他	1,145																																																																						
繰延税金資産小計	8,612																																																																						
評価性引当額	6,965																																																																						
繰延税金資産合計	1,647																																																																						
その他有価証券評価差額金	447																																																																						
資産除去債務	6																																																																						
繰延税金負債合計	454																																																																						
繰延税金資産の純額	1,193																																																																						
退職給付引当金	3,249																																																																						
減価償却費	485																																																																						
賞与引当金	272																																																																						
貸倒引当金	25																																																																						
たな卸資産評価損	261																																																																						
災害による損失	296																																																																						
減損損失	184																																																																						
リース取引申告調整額	73																																																																						
繰越欠損金	1,562																																																																						
その他	1,091																																																																						
繰延税金資産小計	7,503																																																																						
評価性引当額	5,919																																																																						
繰延税金資産合計	1,583																																																																						
その他有価証券評価差額金	423																																																																						
資産除去債務	4																																																																						
その他	4																																																																						
繰延税金負債合計	432																																																																						
繰延税金資産の純額	1,151																																																																						
<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">228百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,419</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">454</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	228百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,419	固定負債 - 繰延税金負債	454	<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">280百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,303</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">428</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	280百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,303	流動負債 - 繰延税金負債	3	固定負債 - 繰延税金負債	428																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	228百万円																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	1,419																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	454																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	280百万円																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	1,303																																																																						
流動負債 - 繰延税金負債	3																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	428																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">21.6</td></tr> <tr><td>在外連結子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">6.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">17.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3	評価性引当額の増減	21.6	在外連結子会社税率差異	6.2	その他	7.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																						
法定実効税率	40.7																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3																																																																						
評価性引当額の増減	21.6																																																																						
在外連結子会社税率差異	6.2																																																																						
その他	7.6																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.3																																																																						

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	<p>3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.70%から、平成24年4月1日から開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については35.64%をそれぞれ使用しております。これにより、繰延税金資産の純額(繰延税金負債を控除した金額)が109百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が169百万円、その他有価証券評価差額金が60百万円それぞれ増加しております。</p>

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度末(平成24年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の時価等については、重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

賃貸等不動産の時価等については、重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業本部が取り扱う製品について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は、事業本部を基礎とした製品のセグメントから構成されており、「デバイス事業」、「モジュール事業」及び「システム事業」の3つを報告セグメントとしております。

「デバイス事業」は、ダイオード、サイリスタ、MOSFET及び高耐圧パワーICなどを生産しております。「モジュール事業」は、車載用電装品、インバータ及びDC/DCコンバータなどを生産しております。「システム事業」は、通信機器用電源装置及び情報機器用電源などを生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした金額であります。また、セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	デバイス 事業	モジュール 事業	システム 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	35,208	31,923	15,011	82,143	5,186	87,330	-	87,330
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,853	74	-	3,928	-	3,928	3,928	-
計	39,061	31,998	15,011	86,072	5,186	91,258	3,928	87,330
セグメント利益	5,763	2,075	1,330	9,169	485	9,655	2,330	7,325
セグメント資産	32,607	17,159	9,159	58,926	3,011	61,938	41,397	103,336
その他の項目								
減価償却費	2,484	976	206	3,667	86	3,754	421	4,175
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,103	674	109	2,888	214	3,103	862	3,965

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソレノイド事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 2,330百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額41,397百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産41,658百万円及びその他の調整額 260百万円であります。
- (3) 減価償却費の調整額421百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額862百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	デバイス 事業	モジュール 事業	システム 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	30,932	36,500	10,699	78,132	4,428	82,561	-	82,561
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,756	60	-	4,816	-	4,816	4,816	-
計	35,689	36,560	10,699	82,949	4,428	87,378	4,816	82,561
セグメント利益	4,439	2,403	337	7,180	461	7,641	2,618	5,023
セグメント資産	30,635	22,712	7,602	60,950	1,280	62,231	49,689	111,920
その他の項目								
減価償却費	2,531	1,010	338	3,879	53	3,933	422	4,355
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,196	847	50	3,094	62	3,157	607	3,764

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソレノイド事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 2,618百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額49,689百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産50,058百万円及びその他の調整額 368百万円であります。
- (3) 減価償却費の調整額422百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額607百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
47,307	35,345	4,677	87,330

(注) 売上高は顧客の所在地等を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
19,591	2,954	4	22,550

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	インドネシア共和国	その他アジア	その他の地域	合計
43,483	9,718	25,020	4,339	82,561

(注) 売上高は顧客の所在地等を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
17,973	3,017	2	20,993

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	デバイス 事業	モジュール 事業	システム 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	33	16	-	5	55

（注）「全社・消去」の金額は、全社資産に属する遊休資産に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社	ナビーン・オート・アンド・エレクトロニクス・リミテッド	インド ハヤナ州	百万 インドルピー 19	モジュール事業	（所有） 直接 22.57	当社製品の販売等	当社製品の販売等	4,842	受取手形及び売掛金	1,566

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格等を勘案して一般の取引の条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
非連結子会社	シンデンゲン・ベトナム・カンパニー・リミテッド	ベトナム フンイエ ン省	百万 ベトナムドン 151,456	モジュール事業	（所有） 直接 100	当社製品の製造・販売等	当社製品の製造・販売等	2,632	受取手形及び売掛金	2,295
関連会社	ナビーン・オート・アンド・エレクトロニクス・リミテッド	インド ハヤナ州	百万 インドルピー 19	モジュール事業	（所有） 直接 22.57	当社製品の販売等	当社製品の販売等	5,241	受取手形及び売掛金	919

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格等を勘案して一般の取引の条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	316.06円	1株当たり純資産額	322.20円
1株当たり当期純利益金額	42.70	1株当たり当期純利益金額	13.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,575	1,502
普通株主に帰属しない金額(百万円)	174	87
(うちA種優先配当金)	(174)	(87)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,400	1,415
期中平均株式数(千株)	103,068	103,058

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】
 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
提出会社	第6回無担保社債	平成17年 8月12日	3,000	3,000 (3,000)	年 1.55%	なし	平成24年 8月10日
	第7回無担保社債	平成17年 8月12日	1,000	1,000 (1,000)	年 1.49%	"	平成24年 8月10日
	第8回無担保社債	平成17年 8月12日	1,000	1,000 (1,000)	年 1.46%	"	平成24年 8月10日
	第9回無担保社債	平成19年 8月31日	2,000	2,000	年 2.02%	"	平成26年 8月29日
	第10回無担保社債	平成19年 8月31日	1,000	1,000	年 2.13%	"	平成26年 8月29日
	第11回無担保社債	平成21年 8月19日	1,000	1,000	年 2.00%	"	平成28年 8月19日
	第12回無担保社債	平成21年 8月19日	1,000	1,000	年 2.00%	"	平成28年 8月19日
	第13回無担保社債	平成22年 3月31日	1,000	1,000 (200)	年 1.43%	"	平成24年9月 30日から平成 29年3月31日
	第14回無担保社債	平成22年 3月31日	1,000	1,000 (200)	年 1.42%	"	平成24年6月 30日から平成 28年12月30日
合計	-	-	12,000	12,000 (5,400)	-	-	-

(注) 1. 期末残高の欄(内書)は1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,400	400	3,400	400	2,400

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	338	85	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,414	4,702	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	608	660	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	19,410	26,458	1.8	平成25年4月1日から 平成31年3月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,516	1,117	-	平成25年4月1日から 平成29年12月31日
計	26,288	33,024	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、連結子会社がリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,706	7,114	5,055	3,969
リース債務	583	434	73	20

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	20,996	42,277	62,160	82,561
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,495	2,469	3,033	2,605
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,176	1,786	1,900	1,502
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	10.99	16.49	17.17	13.73

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	10.99	5.49	0.68	4.08

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,356	30,051
受取手形	224	246
売掛金	¹ 23,543	¹ 27,159
商品及び製品	4,041	3,361
仕掛品	1,419	886
原材料及び貯蔵品	2,659	3,391
前払費用	56	62
未収入金	¹ 4,580	¹ 5,568
関係会社短期貸付金	4,498	4,956
未収消費税等	1,274	1,264
その他	21	21
貸倒引当金	3	19
流動資産合計	64,671	76,949
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	² 2,796	² 2,612
構築物（純額）	² 249	² 232
機械及び装置（純額）	² 1,570	² 1,538
車両運搬具（純額）	² 0	² 0
工具、器具及び備品（純額）	² 363	² 313
土地	3,066	3,061
リース資産（純額）	² 1,355	² 980
建設仮勘定	177	221
有形固定資産合計	9,580	8,960
無形固定資産		
ソフトウェア	351	493
リース資産	86	68
電話加入権	20	20
その他	126	52
無形固定資産合計	584	635
投資その他の資産		
投資有価証券	9,147	9,131
関係会社株式	5,410	5,403
関係会社出資金	1,443	1,688
従業員に対する長期貸付金	28	1
関係会社長期貸付金	2,252	1,007
長期前払費用	23	8
その他	385	373
貸倒引当金	26	41
投資その他の資産合計	18,664	17,573
固定資産合計	28,829	27,168
資産合計	93,501	104,117

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	762	771
買掛金	10,074	11,112
短期借入金	291	41
1年内返済予定の長期借入金	4,235	4,657
1年内償還予定の社債	-	5,400
リース債務	382	393
未払金	1,588	2,159
未払費用	496	491
未払法人税等	70	56
前受金	2	6
預り金	4,799	6,769
前受収益	1	-
設備関係支払手形	168	304
賞与引当金	303	414
その他	1	19
流動負債合計	23,178	32,596
固定負債		
社債	12,000	6,600
長期借入金	19,333	26,426
リース債務	1,199	844
繰延税金負債	453	427
退職給付引当金	5,242	5,914
資産除去債務	70	69
その他	189	104
固定負債合計	38,488	40,385
負債合計	61,667	72,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,823	17,823
資本剰余金		
資本準備金	6,031	6,031
その他資本剰余金	4,304	2,978
資本剰余金合計	10,336	9,009
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,114	3,698
利益剰余金合計	3,114	3,698
自己株式	110	112
株主資本合計	31,164	30,419
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	670	716
評価・換算差額等合計	670	716
純資産合計	31,834	31,135
負債純資産合計	93,501	104,117

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1 82,571	1 79,677
売上原価		
製品期首たな卸高	2,133	4,041
当期製品製造原価	1, 3 28,922	1, 3 27,905
当期外注製品仕入高	1 44,122	1 41,975
合計	75,178	73,922
製品期末たな卸高	4,041	3,361
製品売上原価	5 71,136	5 70,561
売上総利益	11,435	9,116
販売費及び一般管理費	2, 3 7,562	2, 3 7,754
営業利益	3,872	1,362
営業外収益		
受取利息	1 187	1 172
受取配当金	1 610	1 386
受取ロイヤリティー	1 559	1 545
固定資産賃貸料	1 442	1 400
その他	210	60
営業外収益合計	2,010	1,564
営業外費用		
支払利息	541	563
社債利息	206	206
為替差損	613	76
退職給付会計基準変更時差異の処理額	515	515
減価償却費	245	255
その他	328	252
営業外費用合計	2,450	1,871
経常利益	3,432	1,055
特別利益		
関係会社株式売却益	24	187
特別利益合計	24	187
特別損失		
減損損失	-	4 107
投資有価証券評価損	117	8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	52	-
災害による損失	4 52	-
投資有価証券売却損	3	-
特別損失合計	226	116
税引前当期純利益	3,231	1,126
法人税、住民税及び事業税	111	111
法人税等調整額	5	1
法人税等合計	116	109
当期純利益	3,114	1,016

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,823	17,823
当期末残高	17,823	17,823
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,031	6,031
当期末残高	6,031	6,031
その他資本剰余金		
当期首残高	7,524	4,304
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	73	-
資本剰余金から利益剰余金への振替	3,145	-
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	-	1,326
当期変動額合計	3,219	1,326
当期末残高	4,304	2,978
資本剰余金合計		
当期首残高	13,555	10,336
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	73	-
資本剰余金から利益剰余金への振替	3,145	-
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	-	1,326
当期変動額合計	3,219	1,326
当期末残高	10,336	9,009
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,145	3,114
当期変動額		
剰余金の配当	-	432
資本剰余金から利益剰余金への振替	3,145	-
当期純利益	3,114	1,016
当期変動額合計	6,260	584
当期末残高	3,114	3,698
利益剰余金合計		
当期首残高	3,145	3,114
当期変動額		
剰余金の配当	-	432

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
資本剰余金から利益剰余金への振替	3,145	-
当期純利益	3,114	1,016
当期変動額合計	6,260	584
当期末残高	3,114	3,698
自己株式		
当期首残高	105	110
当期変動額		
自己株式の取得	4	1,328
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	-	1,326
当期変動額合計	4	2
当期末残高	110	112
株主資本合計		
当期首残高	28,127	31,164
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	73	-
剰余金の配当	-	432
当期純利益	3,114	1,016
自己株式の取得	4	1,328
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	3,036	744
当期末残高	31,164	30,419
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	877	670
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	207	45
当期変動額合計	207	45
当期末残高	670	716
評価・換算差額等合計		
当期首残高	877	670
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	207	45
当期変動額合計	207	45
当期末残高	670	716
純資産合計		
当期首残高	29,005	31,834

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	73	-
剰余金の配当	-	432
当期純利益	3,114	1,016
自己株式の取得	4	1,328
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	207	45
当期変動額合計	2,828	698
当期末残高	31,834	31,135

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		18,012	58.1	14,805	50.6
労務費		7,818	25.2	8,491	29.0
経費		5,192	16.7	5,986	20.4
(うち減価償却費)		(1,346)		(1,441)	
当期総製造原価		31,023	100.0	29,284	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,815		1,419	
合計		32,839		30,703	
他勘定振替高	2	2,497		1,911	
仕掛品期末たな卸高		1,419		886	
当期製品製造原価		28,922		27,905	

(注)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1. 原価計算の方法は、組別・工程別総合原価計算法を採用し、システム部門の一部は個別原価計算法を採用しております。 2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 建設仮勘定 64百万円 研究開発費 2,079 運搬費 121 雑費 232 計 2,497	1. 原価計算の方法は、組別・工程別総合原価計算法を採用し、システム部門の一部は個別原価計算法を採用しております。 2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 建設仮勘定 127百万円 研究開発費 1,581 雑費 201 計 1,911

【重要な会計方針】

当事業年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
.....移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの.....事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの.....移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
デリバティブ
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 原材料
.....総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）
 - (2) 製品、仕掛品
.....総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）
ただし、システム部門の一部は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法によっております。
耐用年数は法人税法に規定する耐用年数を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3～50年
機械装置 4～10年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

当事業年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

7. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ取引

ヘッジ対象.....借入金の利息

(3)ヘッジ方針

有利子負債の将来の市場金利の変動による損失を軽減する目的で金利スワップ取引を利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法については、税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																												
<p>1. 区分掲記した以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">10,618百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,366</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,727</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">4,730</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は24,997百万円であります。</p> <p>3. 次の相手先の借入に対し支払保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)東根新電元</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅資金借入口</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">428</td> </tr> </table>	売掛金	10,618百万円	未収入金	4,366	買掛金	4,727	預り金	4,730	(株)東根新電元	250百万円	従業員住宅資金借入口	178	計	428	<p>1. 区分掲記した以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">14,661百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,161</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,774</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">6,699</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は25,863百万円であります。</p> <p>3. 次の相手先の借入に対し支払保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)東根新電元</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅資金借入口</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227</td> </tr> </table>	売掛金	14,661百万円	未収入金	5,161	買掛金	5,774	預り金	6,699	(株)東根新電元	74百万円	従業員住宅資金借入口	153	計	227
売掛金	10,618百万円																												
未収入金	4,366																												
買掛金	4,727																												
預り金	4,730																												
(株)東根新電元	250百万円																												
従業員住宅資金借入口	178																												
計	428																												
売掛金	14,661百万円																												
未収入金	5,161																												
買掛金	5,774																												
預り金	6,699																												
(株)東根新電元	74百万円																												
従業員住宅資金借入口	153																												
計	227																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																																																						
<p>1. 各科目に含まれている関係会社との主な取引高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">35,611百万円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">47,053</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">167</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">445</td></tr> <tr><td>固定資産賃貸料</td><td style="text-align: right;">345</td></tr> <tr><td>受取ロイヤリティー</td><td style="text-align: right;">552</td></tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち、販売費のおおよその割合は、47%であり、一般管理費のおおよその割合は、53%であります。また、主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">1,728百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">1,414</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">272</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">291</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,080</td></tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,982百万円であります。</p> <p>4. 災害による損失は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>操業停止期間中の固定費</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> </table>	売上高	35,611百万円	仕入高	47,053	受取利息	167	受取配当金	445	固定資産賃貸料	345	受取ロイヤリティー	552	運搬費	1,728百万円	給料	1,414	賞与引当金繰入額	69	退職給付費用	272	賃借料	291	研究開発費	2,080	原状回復費用	33百万円	操業停止期間中の固定費	12	その他	6	<p>1. 各科目に含まれている関係会社との主な取引高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">37,044百万円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">47,079</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">153</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">197</td></tr> <tr><td>固定資産賃貸料</td><td style="text-align: right;">356</td></tr> <tr><td>受取ロイヤリティー</td><td style="text-align: right;">543</td></tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち、販売費のおおよその割合は、48%であり、一般管理費のおおよその割合は、52%であります。また、主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">1,787百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">1,524</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">300</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">287</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,974</td></tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,984百万円であります。</p> <p>4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>モジュール 製造設備</td> <td>リース 資産等</td> <td>埼玉県 飯能市等</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>システム 製造設備</td> <td>機械及び 装置等</td> <td>埼玉県 飯能市等</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>千葉県 勝浦市</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯 製造設備については、当事業年度において、収益性が低下したため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。遊休資産については時価が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	売上高	37,044百万円	仕入高	47,079	受取利息	153	受取配当金	197	固定資産賃貸料	356	受取ロイヤリティー	543	運搬費	1,787百万円	給料	1,524	賞与引当金繰入額	79	退職給付費用	300	賃借料	287	研究開発費	1,974	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	モジュール 製造設備	リース 資産等	埼玉県 飯能市等	82	システム 製造設備	機械及び 装置等	埼玉県 飯能市等	20	遊休資産	土地	千葉県 勝浦市	5
売上高	35,611百万円																																																																						
仕入高	47,053																																																																						
受取利息	167																																																																						
受取配当金	445																																																																						
固定資産賃貸料	345																																																																						
受取ロイヤリティー	552																																																																						
運搬費	1,728百万円																																																																						
給料	1,414																																																																						
賞与引当金繰入額	69																																																																						
退職給付費用	272																																																																						
賃借料	291																																																																						
研究開発費	2,080																																																																						
原状回復費用	33百万円																																																																						
操業停止期間中の固定費	12																																																																						
その他	6																																																																						
売上高	37,044百万円																																																																						
仕入高	47,079																																																																						
受取利息	153																																																																						
受取配当金	197																																																																						
固定資産賃貸料	356																																																																						
受取ロイヤリティー	543																																																																						
運搬費	1,787百万円																																																																						
給料	1,524																																																																						
賞与引当金繰入額	79																																																																						
退職給付費用	300																																																																						
賃借料	287																																																																						
研究開発費	1,974																																																																						
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																																				
モジュール 製造設備	リース 資産等	埼玉県 飯能市等	82																																																																				
システム 製造設備	機械及び 装置等	埼玉県 飯能市等	20																																																																				
遊休資産	土地	千葉県 勝浦市	5																																																																				

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)														
<p>5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">287百万円</p>	<p>(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳</p> <table border="1" data-bbox="850 248 1410 517"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース資産(有形固定資産)</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>107</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社は、管理会計上の区分を基礎とし、製造工程の類似性等によるキャッシュ・フローの相互補完性を加味して資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法等 製造設備の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額を使用しております。使用価値の算定にあたっては、割引率として4.95%を用いております。 遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、時価の算定にあたっては、不動産鑑定評価額を基礎とし、固定資産税評価額等を勘案した結果、固定資産税評価額に合理的な調整を加えた金額を使用しております。</p> <p>5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">401百万円</p>	種類	金額(百万円)	リース資産(有形固定資産)	58	工具、器具及び備品	25	機械及び装置	13	土地	5	ソフトウェア	4	合計	107
種類	金額(百万円)														
リース資産(有形固定資産)	58														
工具、器具及び備品	25														
機械及び装置	13														
土地	5														
ソフトウェア	4														
合計	107														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	314	11	0	325
合計	314	11	0	325

(注) 自己株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注1)	325	7	-	332
A種優先株式(注2)	-	5,681	5,681	-
合計	325	5,688	5,681	332

(注1) 普通株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(注2) A種優先株式の株式数の増加5,681千株は、消却を目的とした自己株式の取得によるものであります。また、A種優先株式の株式数の減少5,681千株は、自己株式の消却によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、研究開発設備(機械装置)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物</th> <th>機械及び装置</th> <th>工具、器具及び備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>7</td> <td>3</td> <td>184</td> <td>100</td> <td>294</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>132</td> <td>65</td> <td>204</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>51</td> <td>34</td> <td>90</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法により算定しております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法により算定しております。</p>		建物	機械及び装置	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	7	3	184	100	294	減価償却累計額相当額	3	2	132	65	204	期末残高相当額	3	0	51	34	90	1年内	50百万円	1年超	45	合計	96	支払リース料	102百万円	減価償却費相当額	93	支払利息相当額	5	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物</th> <th>機械及び装置</th> <th>工具、器具及び備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>7</td> <td>3</td> <td>114</td> <td>70</td> <td>195</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>93</td> <td>52</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>20</td> <td>18</td> <td>41</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		建物	機械及び装置	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	7	3	114	70	195	減価償却累計額相当額	5	3	93	52	153	期末残高相当額	2	0	20	18	41	1年内	27百万円	1年超	17	合計	45	支払リース料	53百万円	減価償却費相当額	48	支払利息相当額	2
	建物	機械及び装置	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計																																																																																
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																
取得価額相当額	7	3	184	100	294																																																																																
減価償却累計額相当額	3	2	132	65	204																																																																																
期末残高相当額	3	0	51	34	90																																																																																
1年内	50百万円																																																																																				
1年超	45																																																																																				
合計	96																																																																																				
支払リース料	102百万円																																																																																				
減価償却費相当額	93																																																																																				
支払利息相当額	5																																																																																				
	建物	機械及び装置	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計																																																																																
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																
取得価額相当額	7	3	114	70	195																																																																																
減価償却累計額相当額	5	3	93	52	153																																																																																
期末残高相当額	2	0	20	18	41																																																																																
1年内	27百万円																																																																																				
1年超	17																																																																																				
合計	45																																																																																				
支払リース料	53百万円																																																																																				
減価償却費相当額	48																																																																																				
支払利息相当額	2																																																																																				

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式5,198百万円、関連会社株式212百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式5,143百万円、関連会社株式259百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (単位:百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (単位:百万円)
貸倒引当金 12	貸倒引当金 22
賞与引当金 123	賞与引当金 157
退職給付引当金 2,133	退職給付引当金 2,108
たな卸資産評価損 286	たな卸資産評価損 223
減損損失 208	減価償却費 297
繰越欠損金 2,388	減損損失 184
その他 1,384	繰越欠損金 1,544
繰延税金資産小計 6,538	その他 962
評価性引当額 6,538	繰延税金資産小計 5,501
繰延税金資産合計 -	評価性引当額 5,501
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計 -
その他有価証券評価差額 448	(繰延税金負債)
その他 5	その他有価証券評価差額 423
繰延税金負債合計 453	その他 4
繰延税金負債の純額 453	繰延税金負債合計 427
	繰延税金負債の純額 427
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 8.2
評価性引当額の増減 38.2	評価性引当額の増減 31.2
その他 6.4	その他 7.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 3.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率 9.8

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	<p>3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.70%から、平成24年4月1日から開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%、平成27年4月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については35.64%をそれぞれ使用しております。この変更による影響は軽微であります。</p>

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当事業年度末(平成24年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 282.93円	1株当たり純資産額 289.14円
1株当たり当期純利益金額 28.52	1株当たり当期純利益金額 9.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,114	1,016
普通株主に帰属しない金額(百万円)	174	87
(うちA種優先配当金)	(174)	(87)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,939	929
期中平均株式数(千株)	103,068	103,058

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	本田技研工業(株)	2,240,000	7,044
		デンヨー(株)	280,000	287
		東京センチュリーリース(株)	157,050	262
		澁澤倉庫(株)	850,000	217
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,300	178
		シークス(株)	134,400	170
		日本電信電話(株)	45,000	168
		安藤建設(株)	1,000,000	128
		(株)ルネサスイーストン	330,000	88
		N K S Jホールディングス(株)	45,000	83
		その他(25銘柄)	1,802,337	501
計		6,885,087	9,131	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,224	129	21	12,332	9,719	308	2,612
構築物	1,161	13	2	1,172	940	30	232
機械及び装置	11,843	629	552 (13)	11,920	10,382	634	1,538
車両運搬具	7	0	6	1	1	0	0
工具、器具及び備品	3,931	238	173 (25)	3,996	3,683	261	313
土地	3,066	-	5 (5)	3,061	-	-	3,061
リース資産	2,165	31	79 (62)	2,117	1,136	344	980
建設仮勘定	177	1,680	1,636	221	-	-	221
有形固定資産計	34,577	2,724	2,477 (106)	34,824	25,863	1,579	8,960
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	798	305	137	493
リース資産	-	-	-	123	55	26	68
電話加入権	-	-	-	20	-	-	20
その他	-	-	-	55	3	1	52
無形固定資産計	-	-	-	998	363	164	635
長期前払費用	55	2	28	29	20	17	8

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失による帳簿価格の切下げ額であります。

なお、()内の内書き及びソフトウェアに係る減損損失額4百万円の合計額と、減損損失の損益計算書計上額との差額3百万円は、セール・アンド・リースバック取引による収益相当額の一時的償却による調整額であります。

2. 当期増加額及び当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

- ・建設仮勘定の当期増加額の主なものは、モジュール製造設備912百万円であります。
- ・建設仮勘定の当期減少額の主なものは、モジュール製造設備892百万円であります。

3. 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	29	39	-	9	60
賞与引当金	303	414	303	-	414

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他は洗替等による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

A. 流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	10,801
普通預金	2
定期預金	8,000
通知預金	10,000
外貨預金	1,247
計	30,050
合計	30,051

b. 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
堅田電機(株)	88
岩崎電気(株)	27
インターユニット(株)	19
長野日本無線(株)	11
アルバックテクノ(株)	10
その他	88
計	246

(ロ)期日別内訳

期日	平成24年4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
金額(百万円)	51	83	23	76	11	0	246

c. 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
シンデンゲン(タイランド)カンパニー・リミテッド	4,159
ピーティー・シンデンゲン・インドネシア	2,460
シンデンゲン・ベトナム・カンパニー・リミテッド	2,295
新電元(香港)有限公司	1,575
(株)NTTファシリティーズ	1,097
その他	15,570
計	27,159

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(B)
					2
					366
23,543	81,872	78,256	27,159	74.2	113

(注)消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

d. たな卸資産

科目	摘要				合計 (百万円)
	デバイス事業 (百万円)	モジュール事業 (百万円)	システム事業 (百万円)	その他 (百万円)	
商品及び製品	2,357	800	202	-	3,361
仕掛品	219	297	358	12	886
原材料及び貯蔵品	884	1,472	877	156	3,391
計	3,461	2,570	1,438	168	7,639

c. 未収入金

相手先	金額(百万円)
シンデンゲン(タイランド)カンパニー・リミテッド	1,264
広州新電元電機有限公司	1,264
ランブーン・シンデンゲン・カンパニー・リミテッド	933
シンデンゲン・フィリピン・コーポレーション	495
ピーティール・シンデンゲン・インドネシア	422
その他	1,186
計	5,568

B. 固定資産

a. 関係会社株式

関係会社名	金額(百万円)
シンデンゲン・フィリピン・コーポレーション	1,157
ランブーン・シンデンゲン・カンパニー・リミテッド	1,142
ピーティール・シンデンゲン・インドネシア	692
(株)秋田新電元	490
シンデンゲン(タイランド)カンパニー・リミテッド	462
その他	1,459
計	5,403

C. 流動負債

a. 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
フェニテックセミコンダクター(株)	175
信越化学工業(株)	91
ユー・エム・シー・エレクトロニクス(株)	80
アオイ電子(株)	32
ティ・エス・コーポレーション(株)	30
その他	360
計	771

(ロ) 期日別内訳

期日	平成24年4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額(百万円)	161	222	233	110	43	771

b. 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)岡部新電元	2,222
(株)秋田新電元	1,176
ランブーン・シンデンゲン・カンパニー・リミテッド	559
(株)東根新電元	453
シンデンゲン・フィリピン・コーポレーション	362
その他	6,338
計	11,112

c. 1年内償還予定の社債

内訳は 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

d. 預り金

相手先	金額(百万円)
(株)岡部新電元	6,544
(株)新電元ロジステック	117
新電元エンタープライズ(株)	35
その他	71
計	6,769

D. 固定負債

a. 社債

内訳は 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

b. 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	6,740
(株)三井住友銀行	6,070
(株)埼玉りそな銀行	5,070
(株)三菱東京UFJ銀行	2,660
(株)山形銀行	2,200
その他	3,686
計	26,426

c. 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	11,876
年金資産	1,385
会計基準変更時差異の未処理額	1,546
未認識数理計算上の差異	3,101
未認識過去勤務債務	71
計	5,914

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取り・買増し手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。 公告記載URL http://www.shindengen.co.jp/ir/ (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。)
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第88期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月30日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年6月30日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第89期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月11日関東財務局長に提出
（第89期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月10日関東財務局長に提出
（第89期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成23年7月1日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

新電元工業株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江口 潤
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	唐澤 正幸

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新電元工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新電元工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新電元工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、新電元工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

新電元工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江口 潤

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐澤 正幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新電元工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新電元工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。